

西勝國際股份有限公司及其子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國112及111年第2季

地址：新北市新莊區中正路663、665號5樓

電話：(02)29016600

§ 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告	3~4		-
四、合併資產負債表	5		-
五、合併綜合損益表	6~7		-
六、合併權益變動表	8		-
七、合併現金流量表	9~11		-
八、合併財務報表附註			
(一) 公司沿革	12		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	12		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	12~16		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	16~17		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確 定性之主要來源	17~18		五
(六) 重要會計項目之說明	18~53		六~三二
(七) 關係人交易	54~57		三三
(八) 質抵押之資產	57~58		三四
(九) 重大或有負債及未認列之合約 承諾	58		三五
(十) 重大之災害損失	-		-
(十一) 重大之期後事項	-		-
(十二) 其 他	58~60, 62~63		三六、三九
(十三) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	60~61, 64~70		三七
2. 轉投資事業相關資訊	61, 71		三七
3. 大陸投資資訊	61, 68, 72~73		三七
4. 主要股東資訊	61		三七
(十四) 部門資訊	61~62		三八

會計師核閱報告

西勝國際股份有限公司 公鑒：

前 言

西勝國際股份有限公司及其子公司（西勝集團）民國 112 年及 111 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 112 年及 111 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

本會計師係依照核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

民國 111 年度第 2 季合併財務報表保留結論之基礎

如合併財務報告附註十五所述，列入上開合併財務報表之採用權益法之投資公司同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 111 年 6 月 30 日採用權益法之投資餘額為新台幣 192,702 仟元，占合併資產總額 4.69%，與民國 111 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之採用權益法之關聯企業損失份額分別為新台幣 8,096 仟元及 16,490 仟元，分別占合併綜合損益總額 30.72%及 33.35%，係依據被投資關聯企業同期間未經會計師核閱之財務

報告認列。另合併財務報告附註三七揭露之相關資訊，與前述採權益法之被投資關聯企業有關資訊亦未經會計師核閱。

無保留結論及保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述者外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達西勝集團民國 112 年及 111 年 6 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 112 年及 111 年 4 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，以及民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 郭 乃 華

郭 乃 華



會計師 李 麗 鳳

李 麗 鳳



金融監督管理委員會核准文號

金管證審字第 1070323246 號

證券暨期貨管理委員會核准文號

台財證六字第 0930128050 號

中 華 民 國 1 1 2 年 8 月 9 日

民國 112 年 6 月 30 日及民國 111 年 12 月 31 日及 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	112年6月30日 (經核閱)			111年12月31日 (經查核)			111年6月30日 (經核閱)		
		金 額	%		金 額	%		金 額	%	
	流動資產									
1100	現金及約當現金 (附註六)	\$ 200,542	9		\$ 194,538	5		\$ 285,152	7	
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產—流動 (附註九、十及三四)	81,109	4		113,143	3		52,849	1	
1170	應收帳款淨額 (附註十一、二五及三四)	267,334	12		170,357	5		495,071	12	
1200	其他應收款 (附註十一)	708	-		747	-		2,556	-	
1210	其他應收款—關係人 (附註十一及三三)	65,226	3		-	-		-	-	
1220	本期所得稅資產	232	-		1,849	-		-	-	
130X	存貨 (附註十二及三四)	128,267	6		201,078	5		1,455,522	36	
1460	待出售非流動資產 (附註十三及三四)	25,195	1		1,616,435	44		-	-	
1470	其他流動資產 (附註十七、二五及三三)	29,526	1		21,177	1		124,617	3	
11XX	流動資產總計	798,139	36		2,319,324	63		2,415,767	59	
	非流動資產									
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動 (附註八、三二及三四)	25,489	1		21,513	1		31,441	1	
1550	採用權益法之投資 (附註十五及三三)	105,840	5		-	-		192,702	5	
1600	不動產、廠房及設備 (附註十六、三三及三四)	1,262,128	56		1,267,705	35		1,375,369	33	
1755	使用權資產	10,021	-		9,758	-		23,134	1	
1780	其他無形資產	10,659	1		14,240	-		14,102	-	
1840	遞延所得稅資產	18,106	1		16,124	-		20,242	-	
1915	預付設備款	10,492	-		28,953	1		30,464	1	
1920	存出保證金	6,475	-		3,434	-		3,961	-	
15XX	非流動資產總計	1,449,210	64		1,361,727	37		1,691,415	41	
1XXX	資 產 總 計	\$ 2,247,349	100		\$ 3,681,051	100		\$ 4,107,182	100	
	負債及權益									
	流動負債									
2100	短期借款 (附註十八、三二及三四)	\$ 643,200	29		\$ 757,686	21		\$ 1,181,205	29	
2110	應付短期票券 (附註十八、三二及三四)	-	-		-	-		202,400	5	
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動 (附註七及三二)	728	-		-	-		-	-	
2130	合約負債—流動 (附註二五)	8,845	-		20,513	1		194,531	5	
2150	應付票據 (附註三二及三三)	12,067	1		-	-		10,955	-	
2170	應付帳款 (附註二十及三二)	197,087	9		88,091	2		481,585	12	
2200	其他應付款 (附註二一及三二)	56,577	2		75,542	2		91,812	2	
2230	本期所得稅負債	-	-		-	-		4,704	-	
2260	與待出售非流動資產直接相關之負債 (附註十三)	199	-		1,151,790	31		-	-	
2280	租賃負債—流動 (附註三二)	6,924	-		3,905	-		6,832	-	
2321	一年或一營業週期內到期應付公司債 (附註十九及三二)	101,622	5		-	-		-	-	
2322	一年或一營業週期內到期長期借款 (附註十八、三二及三四)	3,000	-		18,667	1		34,667	1	
2399	其他流動負債 (附註二一及三三)	5,912	-		123,974	3		13,782	-	
21XX	流動負債總計	1,036,161	46		2,240,168	61		2,222,473	54	
	非流動負債									
2500	透過損益按公允價值衡量之金融負債—非流動 (附註七及三二)	-	-		2,142	-		981	-	
2530	應付公司債 (附註十九及三二)	-	-		100,872	3		100,128	3	
2540	長期借款 (附註十八、三二及三四)	380,600	17		385,045	10		391,377	10	
2570	遞延所得稅負債	1,041	-		50	-		80	-	
2580	租賃負債—非流動 (附註三二)	2,653	-		4,358	-		12,956	-	
2640	淨確定福利負債 (附註二二)	5,025	-		5,025	-		6,185	-	
2645	存入保證金	73	-		26	-		-	-	
25XX	非流動負債總計	389,392	17		497,518	13		511,707	13	
2XXX	負債總計	1,425,553	63		2,737,686	74		2,734,180	67	
	歸屬於本公司業主之權益 (附註二四)									
3110	普通股	1,141,314	51		1,141,314	31		1,141,314	28	
3200	資本公積	18,293	1		567,009	16		567,009	14	
	保留盈餘									
3310	法定盈餘公積	-	-		15,854	-		15,854	-	
3320	特別盈餘公積	25,808	1		25,808	1		25,808	1	
3350	待彌補虧損	(251,550)	(11)		(800,489)	(22)		(368,392)	(9)	
3300	保留盈餘總計	(225,742)	(10)		(758,827)	(21)		(326,730)	(8)	
3400	其他權益	(63,825)	(3)		(62,598)	(2)		(67,295)	(2)	
3500	庫藏股票	(48,244)	(2)		(48,244)	(1)		(48,244)	(1)	
31XX	本公司業主之權益合計	821,796	37		838,654	23		1,266,054	31	
36XX	非控制權益	-	-		104,711	3		106,948	2	
3XXX	權益總計	821,796	37		943,365	26		1,373,002	33	
	負債與權益總計	\$ 2,247,349	100		\$ 3,681,051	100		\$ 4,107,182	100	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：黃宗偉



經理人：黃宗偉



會計主管：劉沂偉



西勝國際股份有限公司及其子公司

合併綜合損益表

民國 112 年及 111 年 4 月 1 日至 6 月 30 日 以及民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元，惟
每股虧損為元

代 碼	112年4月1日至6月30日		111年4月1日至6月30日		112年1月1日至6月30日		111年1月1日至6月30日	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	\$ 275,064	100	\$ 522,917	100	\$ 509,143	100	\$ 1,056,237	100
5000	(247,639)	(90)	(438,971)	(84)	(448,690)	(88)	(898,756)	(85)
5900	27,425	10	83,946	16	60,453	12	157,481	15
	營業費用 (附註二六及二九)							
6100	(13,283)	(5)	(15,579)	(3)	(24,118)	(5)	(30,594)	(3)
6200	(35,179)	(13)	(40,973)	(8)	(71,989)	(14)	(88,421)	(8)
6300	(13,160)	(4)	(18,961)	(3)	(28,471)	(5)	(43,767)	(4)
6450	-	-	1,743	-	-	-	1,133	-
6000	(61,622)	(22)	(73,770)	(14)	(124,578)	(24)	(161,649)	(15)
6900	(34,197)	(12)	10,176	2	(64,125)	(12)	(4,168)	-
	營業外收入及支出 (附註二六及三三)							
7100	1,258	-	117	-	1,738	-	142	-
7010	1,767	1	1,757	-	2,756	-	3,147	-
7020	4,953	2	(1,148)	-	64,186	13	(14,579)	(1)
7050	(7,060)	(3)	(5,791)	(1)	(14,785)	(3)	(10,349)	(1)
7060	(965)	-	(8,096)	(1)	(1,309)	-	(16,490)	(2)
7000	(47)	-	(13,161)	(2)	52,586	10	(38,129)	(4)
7900	(34,244)	(12)	(2,985)	-	(11,539)	(2)	(42,297)	(4)
7950	640	-	(3,457)	(1)	256	-	(2,253)	-
8000	(33,604)	(12)	(6,442)	(1)	(11,283)	(2)	(44,550)	(4)
8100	-	-	(5,942)	(1)	(8,306)	(2)	(12,924)	(2)
8200	(33,604)	(12)	(12,384)	(2)	(19,589)	(4)	(57,474)	(6)
	其他綜合損益 (附註二七)							
8310	不重分類至損益之項目：							
8316	透過其他綜合損益按公允價值衡 量之權益工具投資未實現評價 損益							
	2,698	1	(10,452)	(2)	3,976	1	(3,366)	-
8326	採用權益法認列之關聯企業其他 綜合損益份額							
	-	-	1,620	-	-	-	1,620	-
8360	後續可能重分類至損益之項目：							
8361	國外營運機構財務報表換算之兌 換差額							
	(7,832)	(3)	(6,426)	(1)	(6,504)	(1)	12,213	1
8399	與可能重分類之項目相關之所得 稅							
	1,566	-	1,286	-	1,301	-	(2,442)	-
8300	(3,568)	(2)	(13,972)	(3)	(1,227)	-	8,025	1
8500	(\$ 37,172)	(14)	(\$ 26,356)	(5)	(\$ 20,816)	(4)	(\$ 49,449)	(5)
8600	淨損歸屬於							
8610	(\$ 33,604)	(12)	(\$ 11,461)	(2)	(\$ 18,830)	(4)	(\$ 55,705)	(5)
8620	-	-	(923)	-	(759)	-	(1,769)	-
	(\$ 33,604)	(12)	(\$ 12,384)	(2)	(\$ 19,589)	(4)	(\$ 57,474)	(5)
8700	綜合損益總額歸屬於							
8710	(\$ 37,172)	(14)	(\$ 25,433)	(5)	(\$ 20,057)	(4)	(\$ 47,680)	(5)
8720	-	-	(923)	-	(759)	-	(1,769)	-
	(\$ 37,172)	(14)	(\$ 26,356)	(5)	(\$ 20,816)	(4)	(\$ 49,449)	(5)
	每股虧損 (附註二八)							
	來自繼續營業單位及停業單位							
9750	(\$ 0.31)		(\$ 0.11)		(\$ 0.17)		(\$ 0.55)	
9850	(\$ 0.31)		(\$ 0.11)		(\$ 0.17)		(\$ 0.55)	

(接次頁)

(承前頁)

代 碼	來自繼續營業單位	112年4月1日至6月30日		111年4月1日至6月30日		112年1月1日至6月30日		111年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
9710	基 本	(\$ 0.31)		(\$ 0.06)		(\$ 0.10)		(\$ 0.44)	
9810	稀 釋	(\$ 0.31)		(\$ 0.06)		(\$ 0.10)		(\$ 0.44)	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：黃宗偉



經理人：黃宗偉



會計主管：劉沂偉



西勝國際股份有限公司及其子公司

民國 112 年 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	歸 屬 於 本 公 司 業 主 之 權 益	歸 屬 於 本 公 司 業 主 之 權 益						其 他 權 益 項 目					
		股 數 (仟 股)	金 額	資 本 公 積	法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	待 彌 補 虧 損	國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兌 換 差 額	透 過 其 他 綜 合 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 金 融 資 產 未 實 現 損 益	庫 藏 股 票	總 計	非 控 制 權 益	權 益 總 額
A1	111 年 1 月 1 日 餘 額	98,131	\$ 981,314	\$ 403,049	\$ 15,854	\$ 25,808	(\$ 312,687)	(\$ 25,489)	(\$ 49,831)	(\$ 48,244)	\$ 989,774	\$ 108,717	\$ 1,098,491
D1	111 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 淨 損	-	-	-	-	-	(55,705)	-	-	-	(55,705)	(1,769)	(57,474)
D3	111 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	-	9,771	(1,746)	-	8,025	-	8,025
D5	111 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	-	(55,705)	9,771	(1,746)	-	(47,680)	(1,769)	(49,449)
E1	現 金 增 資	16,000	160,000	160,000	-	-	-	-	-	-	320,000	-	320,000
N1	股 份 基 礎 給 付	-	-	3,960	-	-	-	-	-	-	3,960	-	3,960
Z1	111 年 6 月 30 日 餘 額	114,131	\$ 1,141,314	\$ 567,009	\$ 15,854	\$ 25,808	(\$ 368,392)	(\$ 15,718)	(\$ 51,577)	(\$ 48,244)	\$ 1,266,054	\$ 106,948	\$ 1,373,002
A1	112 年 1 月 1 日 餘 額	114,131	\$ 1,141,314	\$ 567,009	\$ 15,854	\$ 25,808	(\$ 800,489)	(\$ 15,671)	(\$ 46,927)	(\$ 48,244)	\$ 838,654	\$ 104,711	\$ 943,365
B13	法 定 盈 餘 公 積 彌 補 虧 損	-	-	-	(15,854)	-	15,854	-	-	-	-	-	-
C7	採 用 權 益 法 認 列 之 變 動 數	-	-	3,199	-	-	-	-	-	-	3,199	-	3,199
C11	資 本 公 積 彌 補 虧 損	-	-	(551,915)	-	-	551,915	-	-	-	-	-	-
D1	112 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 淨 損	-	-	-	-	-	(18,830)	-	-	-	(18,830)	(759)	(19,589)
D3	112 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	-	(5,203)	3,976	-	(1,227)	-	(1,227)
D5	112 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	-	(18,830)	(5,203)	3,976	-	(20,057)	(759)	(20,816)
M3	處 分 採 用 權 益 法 之 子 公 司	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(103,952)	(103,952)
Z1	112 年 6 月 30 日 餘 額	114,131	\$ 1,141,314	\$ 18,293	\$ -	\$ 25,808	(\$ 251,550)	(\$ 20,874)	(\$ 42,951)	(\$ 48,244)	\$ 821,796	\$ -	\$ 821,796

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：黃宗偉



經理人：黃宗偉



會計主管：劉沂偉



西勝國際股份有限公司及其子公司

合併現金流量表

民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼		112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
	營業活動之現金流量		
A00010	繼續營業單位稅前淨損	(\$ 11,539)	(\$ 42,297)
A00020	停業單位稅前淨損	(8,306)	(12,924)
A10000	本期稅前淨損	(19,845)	(55,221)
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	46,841	50,061
A20200	攤銷費用	5,243	3,585
A20300	預期信用減損利益	(555)	(1,560)
A20400	透過損益按公允價值衡量之金 融資產及負債淨利益	(1,414)	(48)
A20900	財務成本	14,785	10,466
A21200	利息收入	(1,742)	(146)
A21900	股份基礎給付酬勞成本	-	3,960
A22300	採用權益法之關聯企業損益之 份額	1,309	16,490
A22500	處分及報廢不動產、廠房及設 備損失	9	3
A23000	處分待出售非流動資產利益	(60,090)	-
A23700	存貨跌價及呆滯(回升利益) 損失	(5,505)	3,427
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31150	應收帳款	(94,705)	(206,716)
A31180	其他應收款	47	1,929
A31190	其他應收款-關係人	(8)	-
A31200	存 貨	12,956	(123,838)
A31240	其他流動資產	(10,625)	15,409
A32125	合約負債	(10,360)	29,439
A32130	應付票據	48,290	6,396
A32150	應付帳款	93,653	59,557
A32180	其他應付款項	(20,132)	5,379
A32230	其他流動負債	(8,063)	2,488
A33000	營運產生之現金流出	(9,911)	(178,940)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
A33100	收取之利息	\$ 1,734	\$ 146
A33300	支付之利息	(13,912)	(9,434)
A33500	退還(支付)之所得稅	<u>3,484</u>	(<u>2,618</u>)
AAAA	營業活動之淨現金流出	(<u>18,605</u>)	(<u>190,846</u>)
	投資活動之現金流量		
B00050	處分按攤銷後成本衡量之金融資產	45,299	3,461
B00200	處分透過損益按公允價值衡量之金融工具	-	1,235
B02300	處分子公司之淨現金流入	130,868	-
B02700	取得不動產、廠房及設備	(17,496)	(17,783)
B02800	處分不動產、廠房及設備	2,222	-
B03700	存出保證金增加	(3,030)	(16)
B04500	購置無形資產	(807)	(158)
B07100	預付設備款增加	-	(21,463)
B07200	預付設備款減少	<u>1,332</u>	-
BBBB	投資活動之淨現金流入(出)	<u>158,388</u>	(<u>34,724</u>)
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	636,200	30,789
C00200	短期借款減少	(752,597)	-
C01600	舉借長期借款	-	45,000
C01700	償還長期借款	(20,112)	(17,334)
C03000	存入保證金增加	47	-
C04020	租賃本金償還	(7,056)	(10,920)
C04600	現金增資	<u>-</u>	<u>320,000</u>
CCCC	籌資活動之淨現金流(出)入	(<u>143,518</u>)	<u>367,535</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	(<u>2,480</u>)	<u>7,570</u>
EEEE	本期現金及約當現金(減少)增加數	(6,215)	149,535
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>212,028</u>	<u>135,617</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 205,813</u>	<u>\$ 285,152</u>

(接次頁)

(承前頁)

期末現金及約當現金之調節

<u>代 碼</u>		<u>112年6月30日</u>	<u>111年6月30日</u>
E00210	資產負債表帳列之現金及約當現金	\$ 200,542	\$ 285,152
E00212	分類至待出售非流動資產之現金及約當現金	<u>5,271</u>	<u>-</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 205,813</u>	<u>\$ 285,152</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：黃宗偉



經理人：黃宗偉



會計主管：劉沂偉



西勝國際股份有限公司及其子公司

合併財務報表附註

民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

西勝國際股份有限公司(以下稱本公司)於 85 年 5 月設立於新北市之股份有限公司，主要營業項目為各種電池模組之製造與加工、電子零組件之開發及製造、買賣以及委託營造廠商興建住宅出售業務等。

本公司股票自 98 年 10 月 28 日起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 112 年 8 月 9 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 首次適用金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)認可並發布生效之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)(以下稱「IFRSs」)

本公司及由本公司所控制個體(以下稱「合併公司」)。

除下列說明外，適用修正後之金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IAS 1 之修正「會計政策之揭露」

適用該修正時，合併公司依重大之定義，決定應揭露之重大會計政策資訊。若會計政策資訊可被合理預期將影響一般用途財務報表之主要使用者以該等財務報表為基礎所作之決策，則該會計政策資訊係屬重大。此外：

- 與不重大之交易、其他事項或情況相關之會計政策資訊係屬不重大，合併公司無需揭露該等資訊。

- 合併公司可能因交易、其他事項或情況之性質而判斷相關會計政策資訊屬重大，即使金額不重大亦然。
- 並非與重大交易、其他事項或情況相關之所有會計政策資訊皆屬重大。

若會計政策資訊係與重大交易、其他事項或情況相關，且有下列情況時，該資訊可能屬重大：

- (1) 合併公司於報導期間改變會計政策，且該變動導致財務報表資訊之重大變動；
- (2) 合併公司自準則允許之選項中選擇其適用之會計政策；
- (3) 因缺乏特定準則之規定，合併公司依 IAS 8「會計政策、會計估計值變動及錯誤」建立之會計政策；
- (4) 合併公司揭露其須運用重大判斷或假設所決定之相關會計政策；或
- (5) 涉及複雜之會計處理規定且財務報表使用者仰賴該等資訊方能了解該等重大交易、其他事項或情況。

相關會計政策之揭露請參閱附註四。

2. IAS 8 之修正「會計估計值之定義」

合併公司自 112 年 1 月 1 日開始適用該修正，其明訂會計估計值係指財務報表中受衡量不確定性影響之貨幣金額。合併公司於適用會計政策時，可能須以無法直接觀察而必須估計之貨幣金額衡量財務報表項目，故須採用衡量技術及輸入值發展會計估計值以達此目的。衡量技術或輸入值變動對會計估計值之影響數若非屬前期錯誤之更正，該等變動係屬會計估計值變動。

3. IAS 12 之修正「與單一交易所產生之資產及負債有關之遞延所得稅」

本修正釐清，原始認列時產生相同金額之應課稅及可減除暫時性差異之交易，不適用 IAS 12 原始認列之豁免規定。合併公司於 112 年 1 月 1 日就與租賃及除役義務有關之所有可減除及應課稅暫時性差異適用本項修正，認列遞延所得稅資產（若

很有可能課稅所得以供可減除暫時性差異使用)及遞延所得稅負債。

(二) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 16 之修正「售後租回中之租賃負債」	2024 年 1 月 1 日 (註 2)
IFRS 17「保險合約」	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正「初次適用 IFRS 17 及 IFRS 9—比較資訊」	2023 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「負債分類為流動或非流動」	2024 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「具合約條款之非流動負債」	2024 年 1 月 1 日
IAS 7 及 IFRS 7 之修正「供應商融資安排」	2024 年 1 月 1 日
IAS 12 之修正「國際租稅變革—支柱二規則範本」	註 3

註 1：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

註 2：賣方兼承租人應對初次適用 IFRS 16 日後簽訂之售後租回交易追溯適用 IFRS 16 之修正。

註 3：於此等修正發布後，例外規定及揭露已適用之事實，立即適用，並依 IAS 8 之規定追溯適用；其他揭露規定於 2023 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間適用，期中期間結束日為 2023 年 12 月 31 日以前者之期中財務報導不適用該等其他揭露規定。

1. IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」

該修正規定，若合併公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或合併公司喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司符合 IFRS 3「企業合併」對「業務」之定義時，合併公司係全數認列該等交易產生之損益。

此外，若合併公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或合併公司在與關聯企業（或合資）之交易中喪失對子公司之

控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司不符合 IFRS 3「業務」之定義時，合併公司僅在與投資者對該等關聯企業（或合資）無關之權益範圍內認列該交易所產生之損益，亦即，屬合併公司對該損益之份額者應予以銷除。

2. IAS 1 之修正「負債分類為流動或非流動」（2020 年修正）及「具合約條款之非流動負債」（2022 年修正）

2020 年修正係釐清判斷負債是否分類為非流動時，應評估合併公司於報導期間結束日是否具有遞延清償期限至報導期間後至少 12 個月之權利。若合併公司於報導期間結束日具有該權利，無論合併公司是否預期將行使該權利，負債係分類為非流動。

2020 年修正另規定，若合併公司須遵循特定條件始具有遞延清償負債之權利，合併公司必須於報導期間結束日已遵循特定條件，即使貸款人係於較晚日期測試合併公司是否遵循該等條件亦然。2022 年修正進一步釐清，僅有報導期間結束日以前須遵循之合約條款會影響負債之分類。報導期間後 12 個月內須遵循之合約條款雖不影響負債之分類，惟須揭露相關資訊，俾使財務報告使用者了解合併公司可能無法遵循合約條款而須於報導期間後 12 個月內還款之風險。

2020 年修正規定，為負債分類之目的，前述清償係指移轉現金、其他經濟資源或合併公司之權益工具予交易對方致負債之消滅。惟若負債之條款，可能依交易對方之選擇，以移轉合併公司之權益工具而導致其清償，且若該選擇權依 IAS 32「金融工具：表達」之規定係單獨認列於權益，則前述條款並不影響負債之分類。

3. IAS 7 及 IFRS 7 之修正「供應商融資安排」

供應商融資安排係由一名或多名融資提供者代企業支付帳款予供應商，企業則同意依據與供應商約定之付款日或較晚之日期付款予融資提供者。該修正規定，合併公司應揭露能使財

務報表使用者評估供應商融資安排如何影響合併公司之負債、現金流量及流動性風險暴險之相關資訊。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利負債外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。合併綜合損益表已納入被收購或被處分子公司於當期自收購日起或至處分日止之營運損益。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

當合併公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。合併公司及非控制權益之帳面金額已予調整，以反映其於子公司相對權益之變動。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益且歸屬於本公司業主。

子公司明細、持股比例及營業項目，參閱附註十四、附表八及附表九。

(四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 111 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅費用

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

3. 遞延所得稅

遞延所得稅係依帳載資產及負債帳面金額與計算課稅所得之課稅基礎二者所產生之暫時性差異計算。非屬企業合併之資產及負債原始認列當時既不影響課稅所得亦不影響會計利潤，且交易當時並未產生相等之應課稅及可減除暫時性差異，其產生之暫時性差異不認列遞延所得稅資產及負債。此外，原始認列商譽產生之應課稅暫時性差異不認列遞延所得稅負債。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

合併公司於發展重大會計估計值時，將新型冠狀病毒肺炎疫情近期之發展及對經濟環境可能之影響，納入對現金流量推估、成長率、折現率、獲利能力等相關重大估計之考量，管理階層將持續檢視估計與基本假設。請參閱 111 年度合併財務報告之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源說明。

六、現金及約當現金

	<u>112年6月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年6月30日</u>
庫存現金及週轉金	\$ 1,309	\$ 1,248	\$ 1,342
銀行支票及活期存款	<u>199,233</u>	<u>193,290</u>	<u>283,810</u>
	<u>\$ 200,542</u>	<u>\$ 194,538</u>	<u>\$ 285,152</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	<u>112年6月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年6月30日</u>
<u>金融負債－流動</u>			
強制透過損益按公允價值 衡量			
衍生工具(未指定避險)			
－可轉換公司債之 賣回權及贖回權 (附註十九)	<u>\$ 728</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
<u>金融負債－非流動</u>			
強制透過損益按公允價值 衡量			
衍生工具(未指定避險)			
－可轉換公司債之 賣回權及贖回權 (附註十九)	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,142</u>	<u>\$ 981</u>

八、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

	<u>112年6月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年6月30日</u>
<u>權益工具投資</u>			
非流動			
國內投資			
未上市(櫃)股票			
興櫃股票	\$ 25,489	\$ 21,513	\$ 24,708
其他	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>6,733</u>
	<u>\$ 25,489</u>	<u>\$ 21,513</u>	<u>\$ 31,441</u>

合併公司依中長期策略目的投資機光科技股份有限公司及湛積股份有限公司普通股，並預期透過長期投資獲利。合併公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量，相關資訊參閱附表三。

透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產質押之資訊，參閱附註三四。

九、按攤銷後成本衡量之金融資產

	<u>112年6月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年6月30日</u>
<u>流 動</u>			
國內投資			
原始到期日超過3個月 之定期存款	\$ 18,982	\$ 18,914	\$ 4,755
活期存款－備償及信託 專戶	<u>62,127</u>	<u>94,229</u>	<u>48,094</u>
	<u>\$ 81,109</u>	<u>\$ 113,143</u>	<u>\$ 52,849</u>

截至112年6月30日暨111年12月31日及6月30日止，原始到期日超過3個月之定期存款利率區間分別為年利率0.620%~3.800%、0.220%~0.495%及0.220%~0.480%。

按攤銷後成本衡量之金融資產質押之資訊，參閱附註三四。

十、債務工具投資之信用風險管理

合併公司投資之債務工具為按攤銷後成本衡量之金融資產：

	<u>112年6月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年6月30日</u>
<u>按攤銷後成本衡量</u>			
總帳面金額	\$ 81,109	\$ 113,143	\$ 52,849
備抵損失	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
攤銷後成本	<u>\$ 81,109</u>	<u>\$ 113,143</u>	<u>\$ 52,849</u>

合併公司採行之政策係僅投資於減損評估屬信用風險低之債務工具。合併公司考量歷史違約損失率及其所處產業之前景預測，以衡量債務工具投資之12個月預期信用損失或存續期間預期信用損失，因債務人之信用風險低，且有充分能力清償合約現金流量，截至112年6

月 30 日暨 111 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，尚無針對按攤銷後成本衡量之金融資產提列預期信用損失。

十一、應收帳款及其他應收款

	<u>112年6月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年6月30日</u>
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
應收帳款	\$ 267,334	\$ 170,357	\$ 495,680
減：備抵呆帳	<u> -</u>	<u> -</u>	<u>(609)</u>
	<u>\$ 267,334</u>	<u>\$ 170,357</u>	<u>\$ 495,071</u>
<u>其他應收款</u>			
總帳面金額	\$ 792	\$ 831	\$ 2,640
減：備抵損失	<u>(84)</u>	<u>(84)</u>	<u>(84)</u>
	<u>\$ 708</u>	<u>\$ 747</u>	<u>\$ 2,556</u>
<u>其他應收款－關係人</u>			
資金貸與	\$ 65,200	\$ -	\$ -
其他	<u> 26</u>	<u> -</u>	<u> -</u>
	<u>\$ 65,226</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

合併公司對商品銷售之平均授信期間為月結 60~120 天，應收帳款不予計息。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收帳款之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收帳款之可回收金額以確保無法回收之應收帳款已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司採用按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢，並同時考量 GDP 預測及產業展望。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，例如交易對方正進行清算或債款已逾期超過 365 天，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司依準備矩陣衡量應收帳款之備抵損失如下：

112 年 6 月 30 日

	未逾期	逾期 1~90 天	逾期 91~180 天	逾期 超過 180 天	合計
總帳面金額	\$ 261,942	\$ 5,312	\$ 80	\$ -	\$ 267,334
備抵損失(存續期間預期信用損失)	-	-	-	-	-
攤銷後成本	<u>\$ 261,942</u>	<u>\$ 5,312</u>	<u>\$ 80</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 267,334</u>

111 年 12 月 31 日

	未逾期	逾期 1~90 天	逾期 91~180 天	逾期 超過 180 天	合計
總帳面金額	\$ 164,729	\$ 5,628	\$ -	\$ -	\$ 170,357
備抵損失(存續期間預期信用損失)	-	-	-	-	-
攤銷後成本	<u>\$ 164,729</u>	<u>\$ 5,628</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 170,357</u>

111 年 6 月 30 日

	未逾期	逾期 1~90 天	逾期 91~180 天	逾期 超過 180 天	合計
總帳面金額	\$ 493,197	\$ 2,046	\$ 196	\$ 241	\$ 495,680
備抵損失(存續期間預期信用損失)	(171)	(134)	(63)	(241)	(609)
攤銷後成本	<u>\$ 493,026</u>	<u>\$ 1,912</u>	<u>\$ 133</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 495,071</u>

應收帳款及其他應收款備抵損失之變動資訊如下：

	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 84	\$ 2,232
減：本期迴轉減損損失	-	(1,560)
匯率影響數	-	21
期末餘額	<u>\$ 84</u>	<u>\$ 693</u>

設定作為借款擔保之應收帳款金額，請參閱附註三四。

十二、存 貨

	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日
原 料	\$ 104,371	\$ 158,920	\$ 254,394
在 製 品	-	-	8,272
半 成 品	1,613	3,820	3,117
製 成 品	22,286	38,795	8,837
營建存貨	<u>-</u>	<u>1,411,236</u>	<u>1,180,902</u>
	128,270	1,612,771	1,455,522
減：待出售非流動資產 (附註十三)	(<u>3</u>)	(<u>1,411,693</u>)	<u>-</u>
	<u>\$ 128,267</u>	<u>\$ 201,078</u>	<u>\$ 1,455,522</u>

112年及111年4月1日至6月30日與112年及111年1月1日至6月30日與存貨相關之銷貨成本(含停業部門)分別為247,639仟元、447,122仟元、448,690仟元及913,280仟元。

112年及111年4月1日至6月30日與112年及111年1月1日至6月30日之銷貨成本分別包括存貨跌價回升利益(損失)7,335仟元、(3,427)仟元、5,505仟元及(3,427)仟元。前述存貨淨變現價值回升係因該存貨銷售價格上揚所致。

營建存貨及合約負債—流動明細如下：

112年6月30日：無。

工 地 別	111年12月31日			合約負債— 流 動
	在 建 土 地	在 建 工 程	合 計	
昕 聯 心	\$ 228,544	\$ 120,206	\$ 348,750	\$ 68,563
昕 上 城	266,802	90,165	356,967	57,127
翫 美 A9	356,629	182,867	539,496	104,773
時 星	-	166,023	166,023	-
	<u>\$ 851,975</u>	<u>\$ 559,261</u>	<u>\$1,411,236</u>	<u>\$ 230,463</u>

工 地 別	111年6月30日			合約負債— 流 動
	在 建 土 地	在 建 工 程	合 計	
昕 聯 心	\$ 228,544	\$ 91,882	\$ 320,426	\$ 51,596
昕 上 城	266,802	71,772	338,574	54,104
翫 美 A9	356,629	142,400	499,029	83,321
時 星	-	22,873	22,873	-
	<u>\$ 851,975</u>	<u>\$ 328,927</u>	<u>\$1,180,902</u>	<u>\$ 189,021</u>

設定作為借款擔保之存貨金額，請參閱附註三四。

十三、待出售非流動資產及待出售處分群組

合併公司董事會於 111 年 11 月 15 日及 12 月 29 日決議通過出售美勝美開發股份有限公司之普通股，並預計於未來 12 個月內完成處分程序，故合併公司於 111 年 12 月 31 日之合併資產負債表已將美勝美開發股份有限公司重分類為待出售處分群組，相關股權處分資訊詳附註三三(十)說明，轉讓後持股比例由 74% 降為 26%，股權交易已於 112 年 2 月完成並收訖款項。

合併公司管理階層於 111 年第 4 季預計於未來 12 個月內完成重慶昶勝電子科技有限公司股權之處分程序，故合併公司 111 年 12 月 31 日之合併資產負債表已將重慶昶勝電子科技有限公司重分類為待出售處分群組，截至 111 年 12 月 31 日已認列減損損失 38,861 仟元。合併公司董事會於 112 年 3 月 30 日決議通過處分重慶昶勝電子科技有限公司全數股權，預計於 112 年底前完成股權交割。

	112年6月30日			
	美	勝	美	重慶昶勝合
<u>待出售非流動資產</u>				
現金及約當現金	\$	-	\$ 5,271	\$ 5,271
應收帳款淨額		-	1,235	1,235
其他應收款		-	2	2
存 貨		-	3	3
其他流動資產		-	258	258
不動產、廠房及設備		-	17,907	17,907
其他無形資產		-	40	40
存出保證金		-	479	479
	\$	-	\$ 25,195	\$ 25,195
<u>與待出售非流動資產相關之負債</u>				
其他應付款	\$	-	\$ 199	\$ 199

	111年12月31日								
	美	勝	美	重	慶	碩	勝	合	計
<u>待出售非流動資產</u>									
現金及約當現金	\$	11,258		\$	6,232		\$	17,490	
<u>按攤銷後成本衡量之金融</u>									
資產—流動		37,074			-			37,074	
應收帳款淨額		16			2,682			2,698	
其他應收款		-			2			2	
存 貨		1,411,236			457			1,411,693	
取得合約之增額成本		80,139			-			80,139	
其他流動資產		24,944			1,210			26,154	
不動產、廠房及設備		-			23,525			23,525	
使用權資產		-			7,860			7,860	
其他無形資產		142			893			1,035	
遞延所得稅資產		8,275			-			8,275	
存出保證金		-			490			490	
		<u>\$ 1,573,084</u>			<u>\$ 43,351</u>			<u>\$ 1,616,435</u>	
<u>與待出售非流動資產相關</u>									
<u>之負債</u>									
短期借款	\$	546,299		\$	-		\$	546,299	
應付短期票券		168,400			-			168,400	
合約負債—流動		230,463			-			230,463	
應付票據		110,191			-			110,191	
應付帳款		64,586			10,882			75,468	
其他應付款		3,235			599			3,834	
租賃負債—流動		-			2,230			2,230	
其他流動負債		9,158			1			9,159	
租賃負債—非流動		-			5,746			5,746	
		<u>\$ 1,132,332</u>			<u>\$ 19,458</u>			<u>\$ 1,151,790</u>	

111年6月30日：無。

由於上述交易已符合 IFRS5「待出售非流動資產及停業單位」之規定，因此將重慶碩勝電子科技有限公司損益及處分相關損益表達為停業單位損益，為配合 112 年第 2 季合併綜合損益表中有關停業單位之表達，合併公司重分類 111 年第 2 季停業單位之損益項目，俾使兩期合併綜合損益表之資訊更為攸關。

停業單位損益明細及現金流量如下：

	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
營業收入	\$ -	\$ 4,951	\$ -	\$ 8,521
營業成本	-	(8,151)	-	(14,524)
營業毛損	-	(3,200)	-	(6,003)
推銷費用	-	(1,125)	(544)	(2,229)
管理費用	-	(2,289)	(8,988)	(5,472)
預期信用減損迴轉利益	-	121	555	427
營業淨損	-	(6,493)	(8,977)	(13,277)
利息收入	-	-	4	4
其他收入	-	7	863	7
其他利益及(損失)	-	600	(196)	459
財務成本	-	(56)	-	(117)
稅前淨損	-	(5,942)	(8,306)	(12,924)
所得稅費用	-	-	-	-
停業單位損失	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 5,942)</u>	<u>(\$ 8,306)</u>	<u>(\$ 12,924)</u>
停業單位損失歸屬於：				
本公司業主			(\$ 7,547)	(\$ 12,924)
非控制權益			(759)	-
			<u>(\$ 8,306)</u>	<u>(\$ 12,924)</u>
現金流量				
營業活動			(\$ 3,039)	(\$ 7,274)
投資活動			(9,025)	(1,252)
籌資活動			-	(1,173)
匯率變動對現金及 約當現金之影響			(155)	472
淨現金流出			<u>(\$ 12,219)</u>	<u>(\$ 9,227)</u>

停業單位其他損益補充資訊明細如下：

(一) 折舊及攤銷

	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ -	\$ 3,266	\$ -	\$ 6,480
營業費用	-	1,022	3,506	2,008
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,288</u>	<u>\$ 3,506</u>	<u>\$ 8,488</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ -	\$ 5	\$ -	\$ 5
營業費用	-	46	879	96
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 51</u>	<u>\$ 879</u>	<u>\$ 101</u>

(二) 員工福利費用

	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
員工福利費用合計	\$ -	\$ 6,833	\$ 2,932	\$ 14,810
依功能別彙總				
營業成本	\$ -	\$ 5,647	\$ -	\$ 11,646
營業費用	-	1,186	2,932	3,164
	\$ -	\$ 6,833	\$ 2,932	\$ 14,810

十四、子 公 司

(一) 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			112年 6月30日	111年 12月31日	111年 6月30日	
本公司	C-TECH CORP.	控股業務	100.00%	100.00%	100.00%	
	Golden Capital International Corp.	控股業務	100.00%	100.00%	100.00%	
	美勝美開發股份有限公司	住宅及大樓開發租售	-%	74.00%	74.00%	請參閱附註十三、三十及三三
C-TECH CORP.	Techone Trading Limited	國際貿易	100.00%	100.00%	100.00%	
	C-TECH HOLDING CORP.	控股業務	100.00%	100.00%	100.00%	
	C-TECH INTERNATIONAL LTD.	控股業務	100.00%	100.00%	100.00%	
C-TECH HOLDING CORP.	重慶西勝電子科技有限公司	生產各類電池模組	100.00%	100.00%	100.00%	
C-TECH INTERNATIONAL LTD.	重慶碩勝電子科技有限公司	生產及銷售電池模組之塑膠殼料	100.00%	100.00%	100.00%	請參閱附註十三及三二

合併公司為興建營運總部，經董事會決議通過將位於新莊區副都心一小段 388 地號之土地與美勝美開發股份有限公司及誠美開發股份有限公司採合建分屋方式興建營運總部，並簽訂合作興建契約書，相關資訊請參閱附註三三。

(二) 未列入合併財務報告之子公司：無。

十五、採用權益法之投資

投資關聯企業

	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日
具重大性之關聯企業			
品睿綠能科技股份有限公司	\$ -	\$ -	\$ 192,702
美勝美開發股份有限公司	<u>105,840</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 105,840</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 192,702</u>

合併公司於資產負債表日對關聯企業之所有權權益及表決權百分比如下：

投資公司名稱	業務性質	主要營業場所	112年 6月30日	111年 12月31日	111年 6月30日
品睿綠能科技股份有限公司	汽機車零件製造業	台灣	20.15%	20.15%	20.30%
美勝美開發股份有限公司	住宅及大樓開發租售業	台灣	22.81%	-	-

採用權益法之投資及合併公司對其所享有之損益及其他綜合損益份額，係按未經會計師核閱之財務報告認列。

品睿綠能科技股份有限公司於111年11月15日股東臨時會決議發行普通股新股共計344,460股，作為合併品辰公司之對價，至合併公司持有表決權由20.30%降為20.15%。

品睿綠能科技股份有限公司於111年12月30日經臨時股東會通過解散案，合併公司管理階層已針對該投資進行減損測試，經評估可回收金額低於帳面價值。截至112年6月底尚未清算完成。

合併公司董事會於111年11月15日及12月29日決議通過出售美勝美開發股份有限公司之普通股，轉讓後持股比例由74%降為26%，因此喪失控制力，變更為採用權益法之投資。處分子公司資訊請參閱附註三十。

美勝美開發股份有限公司經董事會決議通過現金增資發行普通股7,000 仟股，前述增資案已於 112 年 3 月 8 日經經濟部核准在案，合併公司未按持股比例參與增資至持有表決權由 26% 降為 22.81%，認列資本公積 3,199 仟元。

十六、不動產、廠房及設備

自 用

	自有土地	建築物	機器設備	辦公設備	運輸設備	租賃改良	其他設備	未完工程	合 計
<u>成 本</u>									
112 年 1 月 1 日餘額	\$ 948,660	\$ 137,691	\$ 391,298	\$ 14,319	\$ -	\$ 50,011	\$ 43,914	\$ -	\$ 1,585,893
增 添	-	-	14,130	339	-	735	1,789	-	16,993
處 分	-	-	(34)	-	-	-	-	-	(34)
重 分 類	-	-	16,928	-	-	-	-	-	16,928
淨兌換差額	-	-	(7,311)	(91)	-	(1,045)	(752)	-	(9,199)
112 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 948,660</u>	<u>\$ 137,691</u>	<u>\$ 415,011</u>	<u>\$ 14,567</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 49,701</u>	<u>\$ 44,951</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,610,581</u>
<u>累計折舊及減損</u>									
112 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 25,531	\$ 223,662	\$ 9,257	\$ -	\$ 29,616	\$ 30,122	\$ -	\$ 318,188
折舊費用	-	3,323	23,997	1,112	-	4,332	3,681	-	36,445
處 分	-	-	(34)	-	-	-	-	-	(34)
重 分 類	-	-	-	-	-	-	-	-	-
淨兌換差額	-	-	(4,745)	(78)	-	(744)	(579)	-	(6,146)
112 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 28,854</u>	<u>\$ 242,880</u>	<u>\$ 10,291</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 33,204</u>	<u>\$ 33,224</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 348,453</u>
111 年 12 月 31 日及									
112 年 1 月 1 日淨額	<u>\$ 948,660</u>	<u>\$ 112,160</u>	<u>\$ 167,636</u>	<u>\$ 5,062</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 20,395</u>	<u>\$ 13,792</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,267,705</u>
112 年 6 月 30 日淨額	<u>\$ 948,660</u>	<u>\$ 108,837</u>	<u>\$ 172,131</u>	<u>\$ 4,276</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 16,497</u>	<u>\$ 11,727</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,262,128</u>
<u>成 本</u>									
111 年 1 月 1 日餘額	\$ 948,660	\$ 137,691	\$ 435,008	\$ 14,318	\$ 504	\$ 72,105	\$ 43,255	\$ 13,153	\$ 1,664,694
增 添	-	-	6,835	543	-	1,965	3,413	-	12,756
處 分	-	-	-	-	-	-	(9)	-	(9)
重 分 類	-	-	4,987	-	-	954	1,207	(13,153)	(6,005)
淨兌換差額	-	-	7,490	109	10	1,441	727	-	9,777
111 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 948,660</u>	<u>\$ 137,691</u>	<u>\$ 454,320</u>	<u>\$ 14,970</u>	<u>\$ 514</u>	<u>\$ 76,465</u>	<u>\$ 48,593</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,681,213</u>
<u>累計折舊及減損</u>									
111 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 18,570	\$ 176,789	\$ 7,700	\$ 257	\$ 30,169	\$ 26,443	\$ -	\$ 259,928
折舊費用	-	3,495	27,436	1,271	31	5,745	3,740	-	41,718
處 分	-	-	-	-	-	-	(6)	-	(6)
重 分 類	-	-	-	-	-	-	-	-	-
淨兌換差額	-	-	3,118	66	5	599	416	-	4,204
111 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 22,065</u>	<u>\$ 207,343</u>	<u>\$ 9,037</u>	<u>\$ 293</u>	<u>\$ 36,513</u>	<u>\$ 30,593</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 305,844</u>
111 年 6 月 30 日淨額	<u>\$ 948,660</u>	<u>\$ 115,626</u>	<u>\$ 246,977</u>	<u>\$ 5,933</u>	<u>\$ 221</u>	<u>\$ 39,952</u>	<u>\$ 18,000</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,375,369</u>

112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並未認列或迴轉減損損失。

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

建築物	
房屋	25 至 51 年
房屋改良	2 至 25 年
機器設備	2 至 10 年
辦公設備	3 至 5 年
運輸設備	5 年
租賃改良	3 至 10 年
其他設備	1 至 10 年

設定作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註三四。

十七、其他資產

	<u>112年6月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年6月30日</u>
<u>流動</u>			
預付款	\$ 16,196	\$ 4,359	\$ 12,606
取得合約之增額成本	-	-	78,626
留抵稅額	9,620	12,110	27,529
其他	<u>3,710</u>	<u>4,708</u>	<u>5,856</u>
	<u>\$ 29,526</u>	<u>\$ 21,177</u>	<u>\$ 124,617</u>

十八、借 款

(一) 短期借款

	<u>112年6月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年6月30日</u>
<u>擔保借款</u> (附註三四)			
銀行借款	\$ 455,200	\$ 373,000	\$ 993,205
<u>無擔保借款</u>			
信用額度借款	<u>188,000</u>	<u>384,686</u>	<u>188,000</u>
	<u>\$ 643,200</u>	<u>\$ 757,686</u>	<u>\$ 1,181,205</u>

銀行週轉性借款之利率於 112 年 6 月 30 日暨 111 年 12 月 31 日及 6 月 30 日分別為 1.990%~2.893%、1.865%~6.410%及 1.330%~2.240%。

(二) 應付短期票券

	<u>112年6月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年6月30日</u>
應付商業本票 (附註三四)	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 202,400</u>

應付商業本票利率於 111 年 6 月 30 日為 1.538%~1.940%。

應付商業本票係屬未付息之應付短期票券，因折現之影響不大，故以原始票面金額衡量。

本合併公司為應付短期票券提供股票及營建存貨為擔保品，相關質抵押及擔保情形，請參閱附註三四。

(三) 長期借款

	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日
<u>擔保借款</u>			
銀行借款	\$ 380,600	\$ 391,712	\$ 395,044
<u>無擔保借款</u>			
其他借款	3,000	12,000	31,000
減：列為1年內到期部分	(<u>3,000</u>)	(<u>18,667</u>)	(<u>34,667</u>)
	<u>\$ 380,600</u>	<u>\$ 385,045</u>	<u>\$ 391,377</u>

該銀行借款係以合併公司備償戶及自有土地及建築物抵押擔保，請參閱附註三四。

本公司之長期借款為：

借 款 對 象	原 始 貸 款 金 額	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日
上海銀行	借款總額：20,000 仟元 借款期間：110.08.12~113.08.12 利率區間：2.875%（機動計息） 還款辦法：按月計付利息，每月為1期，每月12日還本，共36期。	\$ -	\$ 11,112	\$ 14,444
台新銀行	借款總額：380,600 仟元 借款期間：110.09.29~114.03.31 利率區間：2.630%（機動計息） 還款辦法：按月計付利息，每月為1期，共42期，本金到期一次還清。	380,600	380,600	380,600
中租迪和股份有限公司	借款總額：45,000 仟元 借款期間：111.02.25~112.08.25 利率區間：2.000% 還款辦法：按月計付利息，每月為1期，每月25日還本，第1~9期3,500 仟元，第10~18期1,500 仟元，共18期。	3,000	12,000	31,000
合 計		<u>\$ 383,600</u>	<u>\$ 403,712</u>	<u>\$ 426,044</u>

十九、應付公司債

	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日
國內無擔保可轉換公司債	\$ 105,500	\$ 105,500	\$ 105,500
減：應付公司債折價	(3,878)	(4,628)	(5,372)
減：列為1年內到期部分	(<u>101,622</u>)	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 100,872</u>	<u>\$ 100,128</u>

(一) 國內無擔保可轉換公司債 (代碼：36253)

本公司於 110 年 1 月 12 日在台灣依票面金額之 100.75%發行 4 仟單位、利率為 0%之新台幣計價無擔保可轉換公司債，本金金額共計 403,000 仟元。

每單位公司債持有人有權以每股 18.4 元轉換為本公司之普通股。轉換期間為 110 年 1 月 12 日至 115 年 1 月 12 日。自 111 年 3 月 31 日現金增資基準日起，轉換價格由 18.4 元調整為 18.2 元。

該轉換公司債發行日滿 3 個月後翌日自 110 年 4 月 13 日至 114 年 12 月 3 日止，若合併公司普通股收盤價格連續 30 個營業日超過當時轉換公司債轉換價格達 30%，或若該轉換公司債流通在外餘額低於原發行總面額之 10%時，合併公司得於其後 30 個營業日內收回債券。

該轉換公司債分別以 113 年 1 月 12 日及 114 年 1 月 12 日為債券持有人提前賣回本轉換公司債之賣回基準日，債券持有人得要求本公司以債券面額加計利息補償金將其所持有之本轉換公司債以現金贖回，滿 3 年為債券面額之 101.5075% (實質收益 0.5%)；滿 4 年為債券面額之 102.0151% (實質收益 0.5%)。

此可轉換公司債包括負債及權益組成部分，權益組成部分於權益項下以資本公積—認股權表達。負債組成部分原始認列之有效利率為 1.8151%；選擇權衍生性工具係透過損益按公允價值衡量，112 年及 111 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列公允價值變動利益及(損失)，金額分別為 781 仟元及(591)仟元與 1,414 仟元及(1,245)仟元。

	金	額
發行價款 (減除交易成本 4,983 仟元)	\$	398,017
權益組成部分 (減除分攤至權益之交易成本 320 仟元)	(25,241)
負債組成部分	(1,320)
發行日負債組成部分 (減除分攤至負債之交易成本 4,663 仟元)	\$	<u>371,456</u>

(接次頁)

(承前頁)

	金	額
111年1月1日負債組成部分	\$ 99,390	
以有效利率 1.4917%計算之利息	738	
公司債轉換普通股	-	
111年6月30日負債組成部分	<u>\$ 100,128</u>	
112年1月1日負債組成部分	\$ 100,872	
以有效利率 1.4917%計算之利息	750	
公司債轉換普通股	-	
112年6月30日負債組成部分	<u>\$ 101,622</u>	

二十、應付帳款

	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日
應付帳款			
因營業而發生	<u>\$ 197,087</u>	<u>\$ 88,091</u>	<u>\$ 481,585</u>

合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

應付帳款中屬於建造合約之應付工程保留款不計息，將於各別建造合約之保留期間結束時支付。該保留期間即合併公司之正常營業週期，通常超過一年。

二一、其他負債

	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日
流 動			
其他應付款			
應付薪資及獎金	\$ 24,020	\$ 27,395	\$ 36,015
應付勞務費	3,830	2,553	6,868
應付設備款	5,034	5,537	12,734
應付消耗材料	3,375	3,784	4,237
其 他	20,318	36,273	31,958
	<u>\$ 56,577</u>	<u>\$ 75,542</u>	<u>\$ 91,812</u>
其他流動負債			
預收處分證券價款			
(附註三三(十))	\$ -	\$ 110,000	\$ -
代收 款	3,395	9,924	12,437
其 他	2,517	4,050	1,345
	<u>\$ 5,912</u>	<u>\$ 123,974</u>	<u>\$ 13,782</u>

二二、退職後福利計畫

112年及111年4月1日至6月30日與112年及111年1月1日至6月30日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以111年及110年12月31日精算決定之退休金成本率計算，金額皆為0仟元。

二三、資產負債之到期分析

合併公司與營建業務相關之資產及負債，係按營業週期作為劃分流動或非流動之標準，相關帳列金額依預期於資產負債表日後1年內及超過1年後將回收或清償之金額，列示如下：

112年6月30：無。

111年12月31日

營建業務相關之資產及負債已重分類至待出售非流動資產及待出售處分群組，請參閱附註十三。

111年6月30日

	<u>1</u>	<u>年</u>	<u>內</u>	<u>1</u>	<u>年</u>	<u>後</u>	<u>合</u>	<u>計</u>
<u>資 產</u>								
現金及約當現金	\$	285,152		\$	-		\$	285,152
按攤銷後成本衡量之金融資								
產－流動		52,849			-			52,849
應收帳款淨額		495,071			-			495,071
其他應收款		2,556			-			2,556
存貨－一般存貨		274,620			-			274,620
存貨－營建存貨		-		1,180,902				1,180,902
其他流動資產		124,617			-			124,617
		<u>\$ 1,234,865</u>			<u>\$ 1,180,902</u>			<u>\$ 2,415,767</u>
<u>負 債</u>								
短期借款	\$	671,994		\$	509,211		\$	1,181,205
應付短期票券		67,000			135,400			202,400
合約負債－流動		194,531			-			194,531
應付票據		10,955			-			10,955
應付帳款		467,918			13,667			481,585
其他應付款		91,812			-			91,812
本期所得稅負債		4,704			-			4,704
租賃負債－流動		6,832			-			6,832
一年或一營業週期內到期長								
期借款		34,667			-			34,667
其他流動負債		13,782			-			13,782
		<u>\$ 1,564,195</u>			<u>\$ 658,278</u>			<u>\$ 2,222,473</u>

二四、權益

(一) 股本

普通股

	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日
額定股數(仟股)	<u>200,000</u>	<u>200,000</u>	<u>200,000</u>
額定股本	<u>\$ 2,000,000</u>	<u>\$ 2,000,000</u>	<u>\$ 2,000,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>114,131</u>	<u>114,131</u>	<u>114,131</u>
已發行股本	<u>\$ 1,141,314</u>	<u>\$ 1,141,314</u>	<u>\$ 1,141,314</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

(二) 資本公積

	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日
<u>得用以彌補虧損、發放 現金或撥充股本(1)</u>			
股票發行溢價	\$ -	\$ 312,736	\$ 312,736
公司債轉換溢價	-	158,666	158,666
庫藏股票交易(2)	-	15,828	15,828
贖回可轉換公司債(3)	-	29,216	29,216
認股權失效(4)	8,437	22,168	22,168
<u>僅得用以彌補虧損</u>			
採用權益法認列關聯企 業及合資股權淨值之 變動(5)	3,199	13,301	13,301
<u>不得作為任何用途</u>			
員工認股權	-	8,437	8,437
可轉換公司債之認股權	<u>6,657</u>	<u>6,657</u>	<u>6,657</u>
	<u>\$ 18,293</u>	<u>\$ 567,009</u>	<u>\$ 567,009</u>

1. 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。
2. 此類資本公積係子公司處分持有母公司股票，及母公司發放現金股利時配發子公司之股利等交易影響數。
3. 此類資本公積係公司債贖回，由資本公積—可轉換公司債之認股權轉入金額。

4. 此類資本公積係現金增資保留員工認購無現金流入部分及員工認股權失效，由資本公積－員工認股權轉入。
5. 此類資本公積係本公司未按持股比例認子公司股權時，產生權益變動認列之權益交易影響數。

合併公司為改善財務結構，於 112 年 3 月 30 日董事會決議通過以法定盈餘公積 15,854 仟元與資本公積 551,915 仟元彌補虧損，該虧損撥補案已於 112 年 6 月 30 日股東會承認並完成。

(三) 保留盈餘及股利政策

本公司已於 111 年 6 月 15 日股東會決議通過修正章程，依本公司修正後章程之盈餘分派政策規定，本公司每年決算如有獲利，依法繳納稅捐，再提百分之十為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達本公司實收資本額時，得不再提列；其餘額再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積後，併同累計未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。

本公司依法提列特別盈餘公積時，對於前期累積之投資性不動產公允價值淨增加數額及前期累積之其他權益減項淨額之提列不足數額，於盈餘分派前，應先自前期未分配盈餘提列相同數額之特別盈餘公積，如仍有不足之情形，再自當期稅後淨利加計當期稅後淨利以外項目計入當期末分配盈餘之數額提列。

本公司分派股息及紅利或法定盈餘公積及資本公積之全部或一部如以發放現金之方式為之，授權董事會以三分之二以上董事之出席，及出席董事過半數同意後為之，並報告股東會。

依本公司修正前章程之盈餘分派政策規定，本公司每年決算如有獲利，依法繳納稅捐，應先彌補虧損後，再提百分之十為法定盈餘公積，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積後，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。本公司章程規定之員工及董事酬勞分派政策，參閱附註二六之(七)員工酬勞及董事酬勞。

本公司將考量公司所處環境及成長階段，因應未來資金需求、財務結構、盈餘情形及平衡穩定之股利政策，將視資金需求及對每股盈餘之稀釋程度，適度採股票股利或現金股利方式發放，其中現金股利不低於當年度盈餘可分配數之 20%，惟必要時得經股東會決議調整現金股利及股票股利之分配原則。

法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司於 112 年 6 月 30 日及 111 年 6 月 15 日舉行股東常會，決議通過 111 及 110 年度虧損撥補案。

(四) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
期初餘額	(\$ 15,671)	(\$ 25,489)
當期產生		
國外營運機構之換算 差額	(6,504)	12,213
相關所得稅	<u>1,301</u>	<u>(2,442)</u>
期末餘額	<u>(\$ 20,874)</u>	<u>(\$ 15,718)</u>

2. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價損益

	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
期初餘額	(\$ 46,927)	(\$ 49,831)
當期產生		
未實現損益－權益工具 採權益法之關聯企業之 份額	3,976	(3,366)
	<u>-</u>	<u>1,620</u>
期末餘額	<u>(\$ 42,951)</u>	<u>(\$ 51,577)</u>

(五) 非控制權益

	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 104,711	\$ 108,717
本期淨損	(759)	(1,769)
處分美勝美子公司部分權益	<u>(103,952)</u>	<u>-</u>
期末餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 106,948</u>

(六) 庫藏股票

子 公 司 持 有 母 公 司 股 票 (仟 股)	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
期初股數	5,584	5,584
本期增加	-	-
本期減少	-	-
期末股數	<u>5,584</u>	<u>5,584</u>

子公司於資產負債表日持有本公司股票，相關資訊如下：

子 公 司 名 稱	持 有 股 數 (仟 股)	帳 面 金 額	市 價
<u>112年6月30日</u>			
Golden Capital International Corp.	5,584	<u>\$ 48,244</u>	<u>\$ 88,227</u>
<u>111年12月31日</u>			
Golden Capital International Corp.	5,584	<u>\$ 48,244</u>	<u>\$ 68,125</u>
<u>111年6月30日</u>			
Golden Capital International Corp.	5,584	<u>\$ 48,244</u>	<u>\$ 96,045</u>

本公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。子公司持有本公司股票視同庫藏股票處理，除不得參與本公司之現金增資及無表決權外，其餘與一般股東權利相同。

本公司分別於 112 年 6 月 30 日暨 111 年 12 月 31 日及 6 月 30 日將 Golden Capital International Corp. (以下簡稱 GCI 公司) 公司持有本公司股票 5,584 仟股之帳面價值均為 48,244 仟元，轉列庫藏股票。

二五、收 入

	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
客戶合約收入				
銷貨收入	\$ 275,064	\$ 527,868	\$ 509,143	\$ 1,064,758
減：屬停業單位(附註十三)	<u>-</u>	<u>(4,951)</u>	<u>-</u>	<u>(8,521)</u>
	<u>\$ 275,064</u>	<u>\$ 522,917</u>	<u>\$ 509,143</u>	<u>\$ 1,056,237</u>

(一) 合約餘額

	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日	111年1月1日
<u>流 動</u>				
應收帳款(附註十一)	<u>\$ 267,334</u>	<u>\$ 170,357</u>	<u>\$ 495,071</u>	<u>\$ 286,816</u>
合約負債—流動				
商品銷售	\$ 8,845	\$ 20,513	\$ 5,510	\$ 8,499
不動產建造 (附註十二)	-	-	189,021	156,593
待出售非流動資產 (附註十二及十三)	<u>-</u>	<u>230,463</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 8,845</u>	<u>\$ 250,976</u>	<u>\$ 194,531</u>	<u>\$ 165,092</u>

(二) 合約成本相關資產

	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日	111年1月1日
<u>流 動</u>				
取得合約之增額成本 (附註十三及十七)	<u>\$ -</u>	<u>\$ 80,139</u>	<u>\$ 78,626</u>	<u>\$ 75,255</u>

二六、繼續營業單位淨利(損)

(一) 利息收入

	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
銀行存款	\$ 810	\$ 104	\$ 852	\$ 133
其 他	448	13	890	13
減：屬停業單位 (附註十三)	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>(4)</u>	<u>(4)</u>
	<u>\$ 1,258</u>	<u>\$ 117</u>	<u>\$ 1,738</u>	<u>\$ 142</u>

(二) 其他收入

	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
租賃收入	\$ 291	\$ -	\$ 582	\$ -
其 他	1,476	1,764	3,037	3,154
減：屬停業單位 (附註十三)	<u>-</u>	<u>(7)</u>	<u>(863)</u>	<u>(7)</u>
	<u>\$ 1,767</u>	<u>\$ 1,757</u>	<u>\$ 2,756</u>	<u>\$ 3,147</u>

(三) 其他利益及 (損失)

	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
淨外幣兌換益 (損)	\$ 4,500	(\$ 482)	\$ 3,099	(\$ 12,754)
透過損益按公允價值衡 量之金融工具利益	781	582	1,414	48
處分不動產、廠房及設 備損失	-	-	(9)	(3)
處分子公司利益 (附註三十)	-	-	60,090	-
其 他	(328)	(648)	(604)	(1,411)
屬停業單位 (附註十三)	-	(600)	196	(459)
	<u>\$ 4,953</u>	<u>(\$ 1,148)</u>	<u>\$ 64,186</u>	<u>(\$ 14,579)</u>

(四) 財務成本

	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
銀行借款利息	\$ 6,600	\$ 8,532	\$ 16,812	\$ 15,315
公司債利息	376	370	750	738
租賃負債利息	84	147	192	332
減：屬停業單位 (附註十三)	-	(56)	-	(117)
減：列入符合要件 資產成本之金額	-	(3,202)	(2,969)	(5,919)
	<u>\$ 7,060</u>	<u>\$ 5,791</u>	<u>\$ 14,785</u>	<u>\$ 10,349</u>

利息資本化相關資訊如下：

	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
利息資本化金額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,202</u>	<u>\$ 2,969</u>	<u>\$ 5,919</u>
利息資本化利率	-	1.82%~2.02%	2.14%~2.47%	1.49%~2.02%
期末在建房地累計利息 資本化金額			<u>\$ 39,495</u>	<u>\$ 28,297</u>

(五) 折舊及攤銷

	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 15,120	\$ 24,507	\$ 29,587	\$ 41,718
營業費用	6,910	1,068	17,254	8,343
減：屬停業單位	-	(4,288)	(3,506)	(8,488)
	<u>\$ 22,030</u>	<u>\$ 21,287</u>	<u>\$ 43,335</u>	<u>\$ 41,573</u>

(接次頁)

(承前頁)

	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 281	\$ 317	\$ 580	\$ 634
管理費用	1,772	1,466	4,663	2,951
減：屬停業單位	-	(51)	(879)	(101)
	<u>\$ 2,053</u>	<u>\$ 1,732</u>	<u>\$ 4,364</u>	<u>\$ 3,484</u>

(六) 員工福利費用

	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 68,360	\$ 105,549	\$ 142,569	\$ 220,763
退職後福利(附註二一)				
確定提撥計畫	1,692	2,126	3,491	4,301
股份基礎給付	-	-	-	3,960
減：屬停業單位	-	(6,833)	(2,932)	(14,810)
員工福利費用合計	<u>\$ 70,052</u>	<u>\$ 100,842</u>	<u>\$ 143,128</u>	<u>\$ 214,214</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 33,506	\$ 57,577	\$ 67,932	\$ 120,036
營業費用	36,546	50,098	78,128	108,988
減：屬停業單位	-	(6,833)	(2,932)	(14,810)
	<u>\$ 70,052</u>	<u>\$ 100,842</u>	<u>\$ 143,128</u>	<u>\$ 214,214</u>

(七) 員工酬勞及董事酬勞

本公司依章程規定，本公司每年決算如有獲利，係以當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前利益分別以 5%~20% 為員工酬勞及不高於 5% 為董事酬勞。本公司如有以前年度累積虧損，於當年度有獲利須提撥員工及董事酬勞前，應先彌補虧損，其餘額再依前項比例提撥，又員工酬勞以股票或現金發放時，發放對象包含符合一定條件之控制或從屬公司員工。112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日皆為稅前淨損，無需估列員工酬勞及董事酬勞。

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

有關本公司董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，請至「公開資訊觀測站」查詢。

二七、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅（利益）費用之主要組成項目如下：

	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ -	\$ 3,755	\$ -	\$ 4,880
遞延所得稅				
本期產生者	(640)	(298)	(256)	(2,627)
認列於損益之所得稅 (利益)費用	<u>(\$ 640)</u>	<u>\$ 3,457</u>	<u>(\$ 256)</u>	<u>\$ 2,253</u>

重慶西勝、甯勝公司適用「中華人民共和國企業所得稅法」規定，適用西部大開發優惠稅率為 15%；C-TECH 公司、TECHONE 公司、C-TECH INTERNATIONAL 公司、C-TECH HOLDING 公司及 GCI 公司因註冊於免稅國家，依據當地法律享有稅率優惠。

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
遞延所得稅				
當期產生				
— 國外營運機構 換算	<u>\$ 1,566</u>	<u>\$ 1,286</u>	<u>\$ 1,301</u>	<u>(\$ 2,442)</u>
認列於其他綜合損益之 所得稅	<u>\$ 1,566</u>	<u>\$ 1,286</u>	<u>\$ 1,301</u>	<u>(\$ 2,442)</u>

(三) 所得稅核定情形

本公司歷年來之營利事業所得稅申報業經稅捐稽徵機關核定至 109 年度，其餘各公司業已依各國當地政府規定期限，完成所得稅申報。

二八、每股虧損

單位：每股元

	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
基本每股虧損				
來自繼續營業單位	(\$ 0.31)	(\$ 0.06)	(\$ 0.10)	(\$ 0.44)
來自停業單位	-	(0.05)	(0.07)	(0.11)
基本每股虧損合計	<u>(\$ 0.31)</u>	<u>(\$ 0.11)</u>	<u>(\$ 0.17)</u>	<u>(\$ 0.55)</u>
稀釋每股虧損				
來自繼續營業單位	(\$ 0.31)	(\$ 0.06)	(\$ 0.10)	(\$ 0.44)
來自停業單位	-	(0.05)	(0.07)	(0.11)
基本每股虧損合計	<u>(\$ 0.31)</u>	<u>(\$ 0.11)</u>	<u>(\$ 0.17)</u>	<u>(\$ 0.55)</u>

用以計算每股虧損之淨損及普通股加權平均股數如下：

本期淨損

	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
歸屬於本公司業主之淨損	(\$ 33,604)	(\$ 6,442)	(\$ 11,283)	(\$ 44,550)
加：以計算停業單位基本及 稀釋每股虧損之停業單 位淨損	-	(5,019)	(7,547)	(11,155)
用以計算繼續營業單位及 稀釋每股虧損之淨損	<u>(\$ 33,604)</u>	<u>(\$ 11,461)</u>	<u>(\$ 18,830)</u>	<u>(\$ 55,705)</u>

股 數

單位：仟股

	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股虧損之 普通股加權平均股數	108,547	108,547	108,547	100,547
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
轉換公司債	-	-	-	-
員工認股權	-	-	-	-
員工酬勞	-	-	-	-
用以計算稀釋每股虧損之 普通股加權平均股數	<u>108,547</u>	<u>108,547</u>	<u>108,547</u>	<u>100,547</u>

若本公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

本公司流通在外可轉換公司債若進行轉換具反稀釋作用，故未納入稀釋每股盈餘之計算。

本公司發行之認股權執行價格高於 112 年及 111 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日股份之平均市價，因具反稀釋作用，故未納入稀釋每股盈餘之計算。

二九、股份基礎給付協議

(一) 本公司員工認股權計畫

本公司於 106 年 1 月 18 日經董事會決議通過以發行 106 年第一次員工認股權憑證，發行員工認股權憑證 2 仟單位，每一單位可認購普通股 1 仟股。給與對象為本公司在職正式全職員工。認股權之存續期間均為 6 年，憑證持有人於發行屆滿 2 年之日起，可行使被給與之一定比例之認股權。認股權行使價格為發行當日本公司普通股收盤價格，認股權發行後，遇有本公司普通股股份發生變動時，認股權行使價格依規定公式予以調整。

員工認股權相關資訊如下：

	112年1月1日至6月30日		111年1月1日至6月30日	
	單位 (仟)	加權平均 執行價格 (元)	單位 (仟)	加權平均 執行價格 (元)
員工認股權				
期初流通在外	750	\$ 26.5	750	\$ 26.7
本期放棄	-	-	-	-
本期執行	-	-	-	-
本期逾期失效	(750)	-	-	-
期末流通在外	-	-	750	26.5
期末可執行	-	-	750	-

截至資產負債表日，流通在外之員工認股權相關資訊如下：

	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日
加權平均剩餘合約期限	-	0.05 年	0.55 年

(二) 現金增資員工認股權

本公司於 110 年 12 月 22 日經董事會決議辦理現金增資，並依公司法規定保留發行新股總額之 10% 由員工認購。認購權依給予日之公允價值衡量，本公司於 112 年及 111 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之員工認股權酬勞成本分別為 0 仟元、0 仟元、0 仟元、3,960 仟元，並同額認列資本公積—員工認股權。

三十、處分子公司

合併公司於 111 年 12 月 30 日與兆峰國際投資股份有限公司簽訂合約，同意轉讓出售美勝美開發股份有限公司 48% 所有權。合併公司於 112 年 2 月 28 日完成處分，並對該子公司喪失控制，合併公司認列相關利益於處分子公司損益中。

(一) 收取之對價

	112年2月28日		
	美	勝	美
現金及約當現金—處分投資價款			<u>\$ 252,000</u>

(二) 對喪失控制之資產及負債之分析

	112年2月28日		
	美	勝	美
流動資產			
現金及約當現金	\$	11,132	
按攤銷後成本衡量之金融資產		23,809	
應收帳款		311	
存貨		1,477,135	
其他流動資產		108,311	
非流動資產			
其他無形資產		120	
遞延所得稅資產		8,275	
流動負債			
短期借款	(546,299)	
應付短期票券	(168,400)	
合約負債—流動	(231,771)	

(接次頁)

(承前頁)

	112年2月28日		
	美	勝	美
應付票據			(\$ 146,414)
應付帳款			(60,125)
其他應付款			(67,114)
其他流動負債			(9,158)
處分之淨資產			399,812
出售比例			48%
按出售比例處分之淨資產			<u>\$ 191,910</u>

(三) 處分子公司之利益

	112年2月28日		
	美	勝	美
收取之對價			\$ 252,000
按出售比例處分之淨資產			(191,910)
處分子公司之利益 (附註二六)			<u>\$ 60,090</u>

(四) 處分子公司之淨現金流入

	112年2月28日		
	美	勝	美
收取之對價—現金及約當現金			\$ 252,000
減：期初預收證券價款			(110,000)
處分之現金及約當現金餘額			(11,132)
			<u>\$ 130,868</u>

三一、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

合併公司資本結構係由合併公司之淨債務（即借款減除現金及約當現金）及歸屬於本公司業主之權益（即股本、資本公積、保留盈餘及其他權益項目）組成。

合併公司不須遵守其他外部資本規定。

三二、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

(二) 公允價值資訊－以重覆性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

112年6月30日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產</u>				
權益工具投資				
－國內興櫃股票	\$ -	\$ 25,489	\$ -	\$ 25,489
－國內未上市(櫃)股票	-	-	-	-
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 25,489</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 25,489</u>
<u>透過損益按公允價值衡量之金融負債</u>				
－可轉換公司債選擇權	<u>\$ -</u>	<u>\$ 728</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 728</u>

111年12月31日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產</u>				
權益工具投資				
－國內興櫃股票	\$ -	\$ 21,513	\$ -	\$ 21,513
－國內未上市(櫃)股票	-	-	-	-
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 21,513</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 21,513</u>
<u>透過損益按公允價值衡量之金融負債</u>				
－可轉換公司債選擇權	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,142</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,142</u>

111年6月30日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產</u>				
權益工具投資				
－國內興櫃股票	\$ -	\$ 24,708	\$ -	\$ 24,708
－國內未上市(櫃)股票	-	-	6,733	6,733
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 24,708</u>	<u>\$ 6,733</u>	<u>\$ 31,441</u>

(接次頁)

(承前頁)

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量</u>				
<u>之金融負債</u>				
—可轉換公司債選擇權	\$ -	\$ 981	\$ -	\$ 981

- 112年及111年1月1日至6月30日無第1等級與第2等級公允價值衡量間移轉之情形。
- 採第3等級公允價值變動之金融資產，除認列於其他綜合損益之公允價值變動外，未有其他調整項目。
- 第2等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

<u>金融工具類別</u>	<u>評 價 技 術 及 輸 入 值</u>
國內興櫃有價證券	以資產負債表日所能取得之最後收盤價，計算其公允價值。
可轉換公司債選擇權	二元樹可轉債評價模型：依期末可觀察之參數如存續期間，轉換價格，無風險利率及風險折現率，以二元樹方式進行計算評價。

- 第3等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

<u>金融工具類別</u>	<u>評 價 技 術 及 輸 入 值</u>
國內未上市(櫃)普通股	市場法：按期末可觀察類比公司之市場公允價值，並以被投資公司本益比及市價／淨值比予以調整。

(三) 金融工具之種類

	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日
<u>金融資產</u>			
按攤銷後成本衡量之金融資產(註1)	\$ 621,394	\$ 482,219	\$ 839,589
透過其他綜合損益按公允價值之金融資產			
權益工具投資	25,489	21,513	31,441
<u>金融負債</u>			
透過損益按公允價值衡量之金融負債	728	2,142	981
按攤銷後成本衡量(註2)	1,394,226	1,425,929	2,494,129

註 1：餘額係包含現金及約當現金、應收帳款、其他應收款及存出保證金等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註 2：餘額係包含短期借款、應付短期票券、應付票據、應付帳款、其他應付款、一年內到期之長期借款、一年內到期之應付公司債、應付公司債、長期借款及存入保證金等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益及投資、應收帳款、應付帳款、應付公司債、借款及租賃負債等。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（匯率風險及利率風險）、信用風險及流動性風險。

合併公司透過衍生金融工具規避暴險，以減輕該等風險之影響。衍生金融工具之運用受合併公司董事會通過之政策所規範，其為匯率風險、利率風險、信用風險、衍生金融工具與非衍生金融工具之運用以及剩餘流動資金之投資書面原則。內部稽核人員持續地針對政策之遵循與暴險額度進行複核。合併公司並未以投機目的而進行金融工具（包括衍生金融工具）之交易。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司匯率暴險之管理係於政策許可之範圍內，利用遠期外匯合約管理風險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目），參閱附註三六。

敏感度分析

合併公司主要受到美金匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 1% 時，合併公司之敏感度分析。1% 係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。下表之影響係表示當新台幣相對於各相關貨幣升值 1% 時，將使稅前淨利增（減）金額；當新台幣相對於各相關外幣升值 1% 時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

	美 金 之 影 響	
	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
損 益	<u>(\$ 1,007)(i)</u>	<u>(\$ 1,405)(i)</u>

(i) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美金外幣存款、應收、應付款項等之項目。

(2) 利率風險

因合併公司內之個體同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。合併公司藉由維持一適當之固定及浮動利率組合，以及使用利率交換合約與遠期利率合約來管理利率風險。本公司定期評估避險活動，使其與利率觀點及既定之風險偏好一致，以確保採用最符合成本效益之避險策略。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日
具公允價值利率風險			
— 金融資產			
庫存現金及週轉金	\$ 1,309	\$ 1,248	\$ 1,342
定期存款—3個月以上	<u>18,982</u>	<u>18,914</u>	<u>4,755</u>
	<u>\$ 20,291</u>	<u>\$ 20,162</u>	<u>\$ 6,097</u>
— 金融負債			
應付公司債	<u>\$ 101,622</u>	<u>\$ 100,872</u>	<u>\$ 100,128</u>
具現金流量利率風險			
— 金融資產			
銀行支票及活期存款	\$ 199,233	\$ 193,290	\$ 283,810
受限制銀行存款	<u>62,127</u>	<u>94,229</u>	<u>48,094</u>
	<u>\$ 261,360</u>	<u>\$ 287,519</u>	<u>\$ 331,904</u>
— 金融負債			
短期借款	\$ 643,200	\$ 757,686	\$ 1,181,205
應付短期票券	-	-	202,400
長期借款	<u>383,600</u>	<u>403,712</u>	<u>426,044</u>
	<u>\$ 1,026,800</u>	<u>\$ 1,161,398</u>	<u>\$ 1,809,649</u>

敏感度分析

下列敏感度分析係依衍生及非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。合併公司以增加或減少 0.5% 作為向主要管理階層報導利率變動之合理風險評估。倘其他條件維持不變，且未考慮利息資本化之因素外。

利率上升 0.5%，對合併公司 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨損將分別增加 1,914 仟元及 3,694 仟元，主因為合併公司之變動利率銀行存款及借款。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成合併公司財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。合併公司未動用之融資額度，參閱下列(2)融資額度之說明。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

合併公司截至 112 年 6 月 30 日止，流動負債超過流動資產 238,022 仟元，為改善合併公司財務狀況管理當局已擬訂公司未來財務健全計畫，請參閱附註三二(四)4.。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日殖利率曲線推導而得。

112 年 6 月 30 日

	<u>短於1年</u>	<u>1至2年</u>	<u>2至5年</u>	<u>5年以上</u>
浮動利率工具				
短期借款	\$ 643,200	\$ -	\$ -	\$ -
長期借款	3,000	-	380,600	-
無附息負債				
應付票據	12,067	-	-	-
應付帳款	197,087	-	-	-
其他應付款	12,239	-	-	-
租賃負債	7,106	2,077	600	-
應付公司債	<u>101,622</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 976,321</u>	<u>\$ 2,077</u>	<u>\$ 381,200</u>	<u>\$ -</u>

111 年 12 月 31 日

	短於1年	1至2年	2至5年	5年以上
浮動利率工具				
短期借款	\$ 757,686	\$ -	\$ -	\$ -
長期借款	18,667	4,445	380,600	-
無附息負債				
應付帳款	88,091	-	-	-
其他應付款	11,874	-	-	-
租賃負債	3,999	2,908	1,500	-
應付公司債	-	100,872	-	-
	<u>\$ 880,317</u>	<u>\$ 108,225</u>	<u>\$ 382,100</u>	<u>\$ -</u>

111 年 6 月 30 日

	短於1年	1至2年	2至5年	5年以上
浮動利率工具				
短期借款	\$ 671,994	\$ 509,211	\$ -	\$ -
應付短期票券	67,000	135,400	-	-
長期借款	34,667	9,666	381,711	-
無附息負債				
應付票據	10,955	-	-	-
應付帳款	467,918	13,667	-	-
其他應付款	23,839	-	-	-
租賃負債	10,490	5,820	7,514	-
應付公司債	-	100,128	-	-
	<u>\$ 1,286,863</u>	<u>\$ 773,892</u>	<u>\$ 389,225</u>	<u>\$ -</u>

合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係包含於上述到期分析表中短於一個月之期間內，截至 112 年 6 月 30 日暨 111 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，該等銀行借款未折現本金餘額分別為 1,026,800 仟元、1,161,398 仟元及 1,809,649 仟元。在考量合併公司之財務狀況後，管理階層認為銀行不太可能行使權利要求合併公司立即清償。管理階層相信該等銀行借款將於報導期間結束依照借款協議中規定之清償時程表償還。

上述財務保證合約之金額，係財務保證合約持有人若向保證人求償全數保證金額時，合併公司為履行保證義務可能須支付之最大金額。惟依資產負債表日之預期，合併公司認為支付該等合約款項之可能性不大。

(2) 融資額度

	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日
無擔保借款額度			
－已動用金額	\$ 191,000	\$ 396,686	\$ 219,000
－未動用金額	<u>364,000</u>	<u>328,314</u>	<u>256,000</u>
	<u>\$ 555,000</u>	<u>\$ 725,000</u>	<u>\$ 475,000</u>
有擔保借款額度			
－已動用金額	\$ 835,800	\$ 764,712	\$ 1,590,649
－未動用金額	<u>114,000</u>	<u>175,088</u>	<u>409,320</u>
	<u>\$ 949,800</u>	<u>\$ 939,800</u>	<u>\$ 1,999,969</u>

4. 公司未來財務健全計畫

合併公司截至 112 年 6 月 30 日止，本公司積極財務健全計畫有：

(1) 營運面

A. 全面緊縮開銷：行政／庶務／能源費用降低，縮減各單位可控間接費用。

B. 精簡人力編制和裁撤不適任人員。

(2) 財務面

A. 考量公司整體營運規劃，112 年 3 月 30 日董事會通過處分重慶昶勝電子科技有限公司全數股權，預計於 112 年底前完成股權交割。

B. 合併公司虧損已達二分之一，112 年 3 月 30 日董事會決議通過以法定盈餘公積 15,854 仟元與資本公積 551,915 仟元彌補虧損，以改善財務結構，該虧損撥補案已於 112 年 6 月 30 日股東會承認並完成。

C. 合併公司為充實營運資金、強化公司競爭力、提升營運效能及強化財務結構，111 年 11 月 10 日董事會通過並於 111 年 12 月 29 日董事會補充發行條件通過辦理私募普通股或私募可轉換公司債，以不超過 50,000 仟股額度內發行，擬於股東會決議日起一年內分三次辦理，相關資訊請至「公開資訊觀測站」查詢。

三三、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與關係人間之交易如下：

(一) 關係人名稱及其關係

關係人名稱	與合併公司之關係
美勝美開發股份有限公司	關聯企業（112年2月前為子公司）
品睿綠能科技股份有限公司	關聯企業
誠美開發股份有限公司	實質關係人
兆峰國際投資股份有限公司	實質關係人
聯聖企管顧問股份有限公司	實質關係人（112年6月30日起為關係人）
致鼎人資發展管理顧問有限公司	實質關係人（112年6月30日起為關係人）
黃宗偉	本公司董事長

(二) 營業收入

帳列項目	關係人類別	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
其他收入	關聯企業	\$ 150	\$ -	\$ 200	\$ -

上述與關係人間之交易條件與一般非關係人無重大差異。

(三) 租金收入

關係人類別	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
關聯企業	\$ 291	\$ -	\$ 582	\$ -

租賃契約係參考市場行情議定租金，其租金收取均與非關係人相當，並一次收取一整年租金。

(四) 其他關係人交易

帳列項目	關係人類別／名稱	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日
代付款	關聯企業／品睿綠能科技股份有限公司	\$ -	\$ 536	\$ -
代收款	關聯企業／品睿綠能科技股份有限公司	\$ 673	\$ 1,428	\$ -

(五) 應付關係人款項

帳列項目	關係人類別／名稱	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日
應付票據	實質關係人／致鼎人資發展管理顧問有限公司	\$ 8,400	\$ -	\$ -

流通在外之應付關係人款項餘額係未提供擔保。

(六) 預付款項

關係人類別／名稱	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日
實質關係人／聯聖企管顧問股份有限公司	\$ 347	\$ -	\$ -
實質關係人／致鼎人資發展管理顧問有限公司	9,450	-	-
	<u>\$ 9,797</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

合併公司於 112 年 6 月 7 日與聯聖企管顧問股份有限公司簽訂課程契約，課程契約係參考市場行情議定。

致鼎人資發展管理顧問有限公司顧問契約如下：

112年1月1日至6月30日				未來5年
契約對象	契約內容	契約期間	費用計算／支付方式	勞務費
致鼎人資發展管理顧問有限公司	提供執行顧問輔導協助	112年6月至113年12月	112年6月至113年12月每月為525仟元(含稅)，共6期，預開支票支付。第1~5期1,575仟元，每期3個月；第6期2,100仟元，每期4個月。	第1年 \$ 6,000 第2年 3,000

(七) 對關係人放款

關係人類別／名稱	112年6月30日	111年12月31日 (註)	111年6月30日
關聯企業／美勝美開發股份有限公司	\$ 65,200	\$ 38,000	\$ -

應收利息

關係人類別／名稱	112年6月30日	111年12月31日 (註)	111年6月30日
關聯企業／美勝美開發股份有限公司	\$ 26	\$ 18	\$ -

利息收入

關係人類別	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
關聯企業/美勝美開發 股份有限公司	\$ 448	\$ -	\$ 890	\$ -

本公司資金貸與關聯企業美勝美開發股份有限公司為無擔保放款，利率與市場利率相近。該等放款預期均可於一年內收回，經評估後無預期信用損失。

註：當期交易已沖銷。

(八) 背書保證

為他人背書保證

關係人類別 / 名稱	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日
最終母公司/西勝國際 股份有限公司			
保證金額	\$ 373,233	\$ 409,233	\$ 409,233
實際動支金額	-	-	-
	<u>\$ 373,233</u>	<u>\$ 409,233</u>	<u>\$ 409,233</u>

取得背書保證

關係人類別 / 名稱	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日
關聯企業/美勝美開發 股份有限公司			
被保證金額	\$ 373,233	\$ 409,233	\$ 409,233
實際動支金額	-	-	-
	<u>\$ 373,233</u>	<u>\$ 409,233</u>	<u>\$ 409,233</u>

截至 112 年 6 月 30 日，合併公司部分銀行借款係由黃宗偉董事長擔任連帶保證人。

(九) 取得資產

本公司於 110 年 4 月 29 日與美勝美開發股份有限公司（美勝美公司）及誠美開發股份有限公司（誠美公司）簽訂合作興建契約書，約定採合建分屋方式興建營運總部，並於 111 年 7 月 22 日簽訂增補契約書約定該建案由本公司提供土地 374.08 坪及誠美公司提供土地 147.10 坪，共計 521.18 坪，並由美勝美公司投入資金合作開發興建，三方協議之合建權利價值分配為土地所有權人 55.50%（分別為本公

司 39.8%，誠美公司 15.7%) 及建物出資興建人美勝美公司 45.50%，前述合建比例之訂定係依據展茂不動產估價師聯合事務所評估之價值為基礎。

(十) 出售採用權益法之投資

合併公司於 111 年 11 月 15 日及 12 月 29 日董事會決議通過處分本公司非核心轉投資美勝美開發股份有限公司部分持股，經評價機構分別於 111 年 11 月 30 日及 111 年 12 月 16 日出具股票價值評估報告，評估每股金額分別為 10.41 元及 9.18~12.80 元，並於 111 年 12 月 30 日簽訂股權轉讓合約，以每股單價 10.5 元轉讓股數 24,000 仟股，總價金 252,000 仟元，持股比例由 74% 降為 26%，交易對象為關係人兆峰國際投資股份有限公司，截至 111 年 12 月 31 日預收證券款 110,000 仟元（帳列其他流動負債項下），股權已於 112 年 2 月完成轉移，款項已全數收訖，請參閱附註三十。

(十一) 主要管理階層薪酬

	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 7,157	\$ 6,896	\$ 13,692	\$ 12,803
股份基礎給付	-	-	-	672
	<u>\$ 7,157</u>	<u>\$ 6,896</u>	<u>\$ 13,692</u>	<u>\$ 13,475</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三四、質抵押之資產

下列資產業經提供為預售屋價金信託、衍生性商品額度、進口原物料之關稅及融資借款額度之擔保品：

	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日
質押定存單（帳列按攤銷後 成本衡量之金融資產）	\$ 4,982	\$ 4,914	\$ 4,755
備償戶（帳列按攤銷後成本 衡量之金融資產）	62,127	94,229	48,094

（接次頁）

(承前頁)

	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日
透過其他綜合損益按公允價			
值衡量之金融資產	\$ -	\$ -	\$ 24,708
應收帳款	-	-	216,550
自有土地	948,660	948,660	948,660
建築物	108,837	112,160	115,626
營建存貨	-	-	1,180,902
待出售非流動資產			
按攤銷後成本衡量之金			
融資產－流動	-	37,074	-
營建存貨	-	1,411,236	-
	<u>\$ 1,124,606</u>	<u>\$ 2,608,273</u>	<u>\$ 2,539,295</u>

三五、重大或有負債及未認列之合約承諾

除已於其他附註所述者外，合併公司於資產負債表日之重大承諾事項及或有事項如下：

合併公司為購置不動產、廠房及設備而簽訂之合約總價款為23,487仟元，截至112年6月30日已支付10,492仟元。

合併公司與致鼎人資發展管理顧問有限公司簽訂顧問合約，提供執行顧問輔導協助，簽訂之合約總價款為9,975仟元，合約期間自112年6月至113年12月，共6期，預開支票支付，第1至5期為每期1,575仟元，第6期為2,100仟元，截至112年6月30日已兌現1,575仟元，尚餘8,400仟元帳列應付票據。

三六、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

單位：各外幣仟元／新台幣仟元

112年6月30日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外幣資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美元	\$	8,613	31.14	(美元：新台幣)	\$	268,222		
美元		62	7.2258	(美元：人民幣)		444		
日圓		1,020	0.2150	(新台幣：日圓)		219		
					\$	<u>268,885</u>		
<u>外幣負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美元		5,380	31.14	(美元：新台幣)	\$	167,528		
日圓		4,874	0.2150	(新台幣：日圓)		1,048		
					\$	<u>168,576</u>		

111年12月31日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外幣資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美元	\$	6,507	30.71	(美元：新台幣)	\$	199,683		
美元		414	6.9646	(美元：人民幣)		2,878		
日圓		1,531	0.2324	(日圓：新台幣)		356		
					\$	<u>202,917</u>		
<u>外幣負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美元		7,387	30.71	(美元：新台幣)	\$	226,882		
日圓		360	0.2324	(日圓：新台幣)		84		
					\$	<u>226,966</u>		

111年6月30日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外幣資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美元	\$	16,273	29.72	(美元：新台幣)	\$	483,650		
美元		1,410	6.7114	(美元：人民幣)		41,724		
日圓		3,044	0.2182	(美元：人民幣)		664		
					\$	<u>526,038</u>		

(接次頁)

(承前頁)

外幣負債		外幣	匯率	帳面金額
<u>貨幣性項目</u>				
美元	\$	11,555	29.72 (美元：新台幣)	\$ 343,115
美元		-	6.7114 (美元：人民幣)	13
日圓		29,673	0.2182 (新台幣：日圓)	<u>6,475</u>
				<u>\$ 349,603</u>

具重大影響之外幣兌換損益已實現及未實現如下：

外幣	112年4月1日至6月30日			111年4月1日至6月30日		
	匯率	淨兌換(損)益	匯率	淨兌換(損)益		
美元	30.705 (美元：新台幣)	\$ 3,085	29.455 (美元：新台幣)	(\$ 12,214)		
美元	7.0085 (美元：人民幣)	<u>1,415</u>	6.6114 (美元：人民幣)	<u>11,732</u>		
		<u>\$ 4,500</u>				
			<u>(\$ 482)</u>			

外幣	112年1月1日至6月30日			111年1月1日至6月30日		
	匯率	淨兌換(損)益	匯率	淨兌換(損)益		
美元	30.550 (美元：新台幣)	\$ 4,255	28.725 (美元：新台幣)	(\$ 24,165)		
美元	6.9252 (美元：人民幣)	<u>(1,156)</u>	6.4810 (美元：人民幣)	<u>11,411</u>		
		<u>\$ 3,099</u>				
			<u>(\$ 12,754)</u>			

三七、附註揭露事項

(一) 重大交易事項相關資訊：

1. 資金貸與他人。(附表一)
2. 為他人背書保證。(附表二)
3. 期末持有有價證券情形(不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分)。(附表三)
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(附表四)
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(附表五)
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(附表六)

9. 從事衍生工具交易。(附註七及十九)

10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額。(附表七)

(二) 轉投資事業相關資訊。(附表八)

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。(附表九)

2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：(附表五及十)

(1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。

(2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。

(3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。

(4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。

(5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。

(6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

(四) 主要股東資訊：股權比例達 5% 以上之股東名稱、持股數額及比例。

(無)

三八、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司之應報導部門如下：

電子設備－電池加工組裝及銷售。

建造－住宅不動產之建造及銷售。

本季有部分電子設備部門及建造部門停業，以上報導之部門資訊不包含任何該停業單位之金額，停業單位之詳細說明請參閱附註十三。

部門收入與營運結果

合併公司之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	部 門 收 入		部 門 損 益	
	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
電子設備部門	\$ 509,143	\$ 1,056,237	(\$ 64,125)	(\$ 4,168)
建造部門	-	-	-	-
合 計	<u>\$ 509,143</u>	<u>\$ 1,056,237</u>	(64,125)	(4,168)
利息收入			1,738	142
其他收入			2,756	3,147
其他利益及損失			64,186	(14,579)
財務成本			(14,785)	(10,349)
採用權益法認列之關聯企業 損失之份額			(1,309)	(16,490)
稅前淨損			<u>(\$ 11,539)</u>	<u>(\$ 42,297)</u>

以上報導之部門收入均係與外部客戶交易所產生。112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並無任何部門間銷售。

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含停業部門應分攤之總部管理成本與其他收入、其他利益及損失、採用權益法之關聯企業損益份額及財務成本。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

三九、非現金交易

合併公司於 112 及 111 第 2 季進行下列僅有部分現金（收）付之投資及籌資活動：

	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
購買不動產、廠房、設備及不動 產投資		
不動產、廠房、設備及不動 產投資增加數	\$ 16,993	\$ 12,756
加：期初應付設備款	5,537	17,761
減：期末應付設備款	(5,034)	(12,734)
支付現金	<u>\$ 17,496</u>	<u>\$ 17,783</u>

(接次頁)

(承前頁)

	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
收取之利息		
利息收入	\$ 1,742	\$ 146
加：期初應收利息	18	-
減：期末應收利息	(<u>26</u>)	<u>-</u>
收取之利息收入	<u>\$ 1,734</u>	<u>\$ 146</u>
支付之利息		
利息費用	\$ 13,843	\$ 9,396
加：期初應付利息	69	190
減：期末應付利息	<u>-</u>	(<u>152</u>)
支付之利息費用	<u>\$ 13,912</u>	<u>\$ 9,434</u>

西勝國際股份有限公司及其子公司
資金貸與他人
民國 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表一

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

編號 (註 1)	貸出資金之公司	貸與對象	往來項目 (註 2)	是否為 關係人	本期最高餘額 (註 3)	期末餘額 (註 8)	實際動支金額	利率區間	資金貸與 性質 (註 4)	業務往來 金額 (註 5)	有短期融通資 金必要之原因 (註 6)	提列備抵 帳金額	擔保品		對個別對象 資金貸與限額 (註 7)	資金貸與 總限額 (註 7)	備註
													名稱	價值			
0	西勝國際股份 有限公司	美勝美開發股份 有限公司	帳列之應收 關係企業 款項	是	\$ 300,000	\$ 150,000	\$ 65,200	2.875%~ 2.880%	2	\$ -	營運及營建工 程款投入需 求	\$ -	無	\$ -	\$ 328,718	\$ 328,718	

註 1：編號欄之說明如下：

(1)發行人填 0。

(2)被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：帳列之應收關係企業款項、應收關係人款項、股東往來、預付款、暫付款...等項目，如屬資金貸與性質者均須填入此欄位。

註 3：當年度資金貸與他人之最高餘額。

註 4：資金貸與性質應填列屬業務往來者或屬有短期融通資金之必要者。

(1)有業務往來填 1。

(2)有短期資金融通之必要者填 2。

註 5：資金貸與性質屬業務往來者，應填列業務往來金額。業務往來金額係指貸出資金之公司與貸與對象最近一年度之業務往來金額。

註 6：資金貸與性質屬有短期融通資金之必要者，應具體說明必要貸與資金之原因及貸與對象之資金用途，例如：償還借款、購置設備、營業週轉...等。

註 7：應填列公司依資金貸與他人作業程序，所訂定對個別對象資金貸與之限額及資金貸與總限額，並於備註欄說明資金貸與個別對象及總限額之計算方法。

(1)對個別借款公司資金貸與之限額，以不超過母公司最近期財務報表淨值 40%為限。

(2)資金貸與總額，以不超過母公司財務報表淨值 40%為限。

註 8：若公開發行公司依據公開發行公司資金貸與及背書保證處理準則第 14 條第 1 項將資金貸與逐筆提董事會決議，雖尚未撥款，仍應將董事會決議金額列入公告餘額，以揭露其承擔風險；惟嗣後資金償還，則應揭露其償還後餘額，以反應風險之調整。若公開發行公司依據處理準則第 14 條第 2 項經董事會決議授權董事長於一定額度及一年期間內分次撥貸或循環動用，仍應以董事會通過之資金貸與額度作為公告申報之餘額，雖嗣後資金償還，惟考量仍可能再次撥貸，故仍應以董事會通過之資金貸與額度作為公告申報之餘額。

西勝國際股份有限公司及其子公司

為他人背書保證

民國 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元／外幣仟元

編號	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業背書 保證限額	本期最高背書 保證餘額	期 末 背 書 保 證 餘 額	實 際 動 支 金 額	以財產擔保之 背書保證金額	累計背書保證 金額佔最近期 財務報表淨值 之比率(%)	背 書 保 證 最 高 限 額	屬 母 公 司 對 子 公 司 背 書 保 證	屬 子 公 司 對 母 公 司 背 書 保 證	屬 對 大 陸 地 區 背 書 保 證	備 註
		公 司 名 稱	關 係											
0	西勝國際股份有限 公司	美勝美開發股份有限 公司	(5)	\$ 821,796	\$ 409,233	\$ 373,233	\$ -	\$ -	45.42%	\$ 821,796	N	N	N	註 4

註 1：編號欄之說明如下：

- (1) 發行人填 0。
- (2) 被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列 7 種，標示種類即可：

- (1) 有業務往來之公司。
- (2) 公司直接及間接持有表決權之股份超過 50% 之公司。
- (3) 直接及間接對公司持有表決權之股份超過 50% 之公司。
- (4) 公司直接及間接持有表決權股份達 90% 以上之公司間。
- (5) 基於承攬工程需要之同業間或共同起造人間依合約規定互保之公司。
- (6) 因共同投資關係由全體出資股東依其持股比率對其背書保證之公司。
- (7) 同業間依消費者保護法規範從事預售屋銷售合約之履約保證連帶擔保。

註 3：依本公司背書保證施行辦法規定，本公司對外背書保證之金額以不超過本公司淨值之 100% 為限。

註 4：本公司於 112 年 3 月 30 日董事會決議通過美勝美開發股份有限公司 373,233 仟元之背書保證。

西勝國際股份有限公司及其子公司

期末持有有價證券情形

民國 112 年 6 月 30 日

附表三

單位：除另註明者外，
為新台幣仟元

持 有 之 公 司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳 列 科 目	期 末				備 註
				股 數 / 單 位	帳 面 金 額	持 股 比 例 %	市 價 或 淨 值	
西勝國際股份有限公司	<u>興櫃股票</u> 機光科技股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產－流動	1,420,000	\$ 25,489	5.64%	\$ 25,489	
	<u>非上市(櫃)股票</u> 湛積股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產－非流動	3,333,333	-	2.63%	-	
					<u>\$ 25,489</u>		<u>\$ 25,489</u>	

註 1：投資子公司、關聯企業及合資權益相關資訊，請參閱附表八及附表九。

西勝國際股份有限公司及其子公司

累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上

民國 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表四

單位：除另註明者外，
為新台幣仟元

買、賣之公司	有價證券 種類及名稱 (註 1)	帳列科目	交易對象	關係	期		初買入 (註 3)		賣出 (註 3)				期	
					股數	金額	股數	金額	股數	售價	帳面成本	處分損益	股數	金額
西勝國際股份 有限公司	國內未上市(櫃) 股票	待出售非流動資 產/與待出售 非流動資產直 接相關之負債	兆峰國際投資 股份有限公司	實質關係人	37,000	\$ 298,023	-	\$ -	24,000	\$ 252,000	\$ 191,910	\$ 60,090	13,000	\$ 105,840
														資本公積 投資損失

註 1：合併公司於 112 年 2 月完成出售美勝美開發股份有限公司股權案，詳附註三三(十)說明。

西勝國際股份有限公司及其子公司
與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上
民國 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表五

單位：新台幣仟元

進(銷)貨之公司	交易對象名稱	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收(付)票據、帳款		備註
			進(銷)貨金額	佔總進(銷)貨之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收(付)票據、帳款之比率		
西勝國際股份有限公司	重慶西勝電子科技有限公司	同一聯屬公司	加工費	\$ 104,731	13	與一般廠商相同	依雙方議定價格計價	-	(\$ 145,875)	80	
重慶西勝電子科技有限公司	西勝國際股份有限公司	同一聯屬公司	進貨	63,945	8	與一般廠商相同	依雙方議定價格計價	-	(2,144)	1	
			加工收入	(104,731)	60	與一般客戶相同	依雙方議定價格計價	-	148,019	94	
			銷貨收入	(63,945)	36	與一般客戶相同	依雙方議定價格計價	-			

註 1：上述交易於編制合併財務報表時已沖銷。

西勝國際股份有限公司及其子公司
 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上
 民國 112 年 6 月 30 日

附表六

單位：除另予註明者外
 ，為新台幣仟元

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人 款項餘額(註1)	週轉率	逾期應收關係人款項		應收關係人款項 期後收回金額	提列備抵 損失金額
					金額	處理方式		
重慶西勝電子科技有限公司	西勝國際股份有限公司	母 公 司	應收帳款 \$ 148,019	2.26	\$ -	-	\$ 17,001	\$ -

註 1：上述交易於編制合併財務報表時已沖銷。

西勝國際股份有限公司及其子公司
 母子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
 民國 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表七

單位：新台幣仟元

編號 (註 1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註 2)	交易往來情形			
				科目金額	交易條件	佔合併總營收或 總資產之比率 (註 3)	
0	西勝國際股份有限公司	Techone Trading Limited 重慶西勝電子科技有限公司	1	應付帳款	\$ 39,313	與一般客戶相較無重大差異	2
			1	加工費	104,731	依雙方改議定價格計價	21
			1	進貨	63,945	依雙方改議定價格計價	13
			1	銷貨收入	13,218	依雙方改議定價格計價	3
			1	其他應付款	145,875	與一般客戶相較無重大差異	6
			1	應付帳款	2,144	與一般客戶相較無重大差異	-
1	重慶西勝電子科技有限公司	重慶碩勝電子科技有限公司	3	銷貨成本	53	依雙方改議定價格計價	-

註 1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

- (1) 母公司填 0。
- (2) 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

- (1) 母公司對子公司。
- (2) 子公司對母公司。
- (3) 子公司對子公司。

註 3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

西勝國際股份有限公司及其子公司
被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊
民國 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表八

單位：新台幣仟元／外幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持		被投資公司 本期損益	本期認列之 投資損益	備註	
				本期	期末	股數	比率				帳面金額
西勝國際股份有限公司	C-TECH CORP.	模里西斯	投資	\$ 549,571 (USD 18,100)	\$ 549,571 (USD 18,100)	18,100,000	100.00	\$ 376,179	(\$ 16,592)	(\$ 16,592)	
西勝國際股份有限公司	Golden Capital International CORP.	安圭拉	投資	55,131 (USD 1,728)	55,131 (USD 1,728)	1,727,955	100.00	2,861	(88)	(88)	
西勝國際股份有限公司	美勝美開發股份有限公司	台灣	住宅及大樓開發租 售業	129,077	367,374	13,000,000	22.81	105,840	(8,665)	(3,472)	註 1
西勝國際股份有限公司	品睿綠能科技股份有限公司	台灣	汽機車零件製造業	250,000	250,000	9,433,962	20.15	-	-	-	註 2
C-TECH CORP.	Techone Trading Limited	薩摩亞	國際貿易業務	3,185 (USD 100)	3,185 (USD 100)	100,000	100.00	42,056	(2,833)	(2,833)	
C-TECH CORP.	C-TECH HOLDING CORP.	薩摩亞	投資	364,371 (USD 12,000)	364,371 (USD 12,000)	12,000,100	100.00	309,897	(8,376)	(8,376)	
C-TECH CORP.	C-TECH INTERNATIONAL LTD.	塞席爾	投資	181,948 (USD 6,000)	181,948 (USD 6,000)	6,000,000	100.00	24,998	(5,384)	(5,384)	

註 1：合併公司於 112 年 2 月完成出售美勝美開發股份有限公司股權案，詳附註三三(十)說明。

註 2：品睿綠能科技股份有限公司 111 年 12 月 30 日經臨時股東會通過解散案，截至 112 年 6 月 30 日尚未清算完成。

西勝國際股份有限公司及其子公司
大陸投資資訊
民國 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表九

單位：新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本 期 自 台 灣 匯 出 累 積 投 資 金 額	本期匯出或收回投資金額		本 期 自 台 灣 匯 出 累 積 投 資 金 額	被 投 資 公 司 本 期 損 益	本公司直接或 間接投資之 持股比例	本 期 認 列 投 資 損 益 (註2(B))	期 末 投 資 帳 面 金 額	截 至 本 期 止 已 匯 回 投 資 收 益	備 註
					匯 出	回 收							
重慶西勝電子科技 有限公司	生產筆記型電腦電池 模組	\$ 364,370	(2)	\$ 364,370	\$ -	\$ -	\$ 364,370	(\$ 8,377)	100	(\$ 8,377)	\$ 309,889	\$ -	
重慶西勝電子科技 有限公司	生產及銷售電池模組 之塑膠殼料	181,948	(2)	181,948	-	-	181,948	(5,384)	100	(5,384)	24,996	-	註5

本 期 期 末 累 計 自 台 灣 匯 出 赴 大 陸 地 區 投 資 金 額	經 濟 部 投 審 會 依 經 濟 部 投 審 會 規 定 核 准 投 資 金 額	會 依 經 濟 部 投 審 會 規 定 赴 大 陸 地 區 投 資 限 額 (註3)
\$ 546,318	\$ 546,318	-

註1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

- (1) 直接赴大陸地區從事投資。
- (2) 透過第三地區公司再投資大陸（請註明該第三地區之投資公司）。
- (3) 其他方式。

註2：本期認列投資損益欄中：

- (1) 若屬籌備中，尚無投資損益者，應予註明。
- (2) 投資損益認列基礎分為下列三種，應予註明。
 - A. 經與中華民國會計師事務所所有合作關係之國際性會計師事務所核閱簽證之財務報表。
 - B. 經台灣母公司簽證會計師核閱簽證之財務報表。
 - C. 其他。

註3：依據97年8月29日經審字第09704604680號函「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」規定，對大陸投資累計金額或比例上限，以淨值之60%或新台幣8,000萬元取較高者為限，但經經濟部工業局核發符合企業營運總部營業範圍證明文企業或跨國企業在台子公司不在此限，本公司業已申請企業營運總部，有效期間自109年10月30日起至112年10月29日止，故112年6月30日無限額之規定。

註4：本表相關數字應以新臺幣列示。

註5：預計於12個月內出售所有股權。

西勝國際股份有限公司及其子公司

與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項及其價格、付款條件、未實現損益及其他相關資訊

民國 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表十

單位：新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	交易類型	金額	價格	交易條件		應收(付)票據、帳款		未實現損益	備註
				付款條件	與一般交易之比較	金額	百分比		
重慶西勝電子科技有限公司	委外加工	加工費 \$ 104,731	議價	依合約規定	一般交易付款條件	其他應付款 (\$ 145,875)	80	\$ -	
	進貨	進貨 63,945	議價	依合約規定	一般交易付款條件	應付帳款 (2,144)	1		
	銷貨收入	銷貨收入 13,218	議價	依合約規定	一般交易付款條件				